

令和 7 年度社会課題解決の担い手展開推進事業
結果報告書

令和 8 年 3 月
PwC コンサルティング合同会社

目次

I.本事業の背景・目的.....	1
II.ポータルサイトの運営.....	3
実施概要.....	3
実施結果.....	3
III.好事例の調査・研究.....	5
実施概要.....	5
実施結果.....	6
IV.社会課題解決の担い手応援セミナーの実施.....	8
第1回セミナーの実施概要.....	8
第2回セミナーの実施概要.....	15
第3回セミナーの実施概要.....	21
第4回セミナーの実施概要.....	27
V.社会課題解決の担い手応援現地勉強会・マッチング会の実施.....	32
第1回現地勉強会・マッチング会の実施概要.....	32
第2回現地勉強会・マッチング会の実施概要.....	39
VI.セミナー、現地勉強会・マッチング会申込者向けフォローアップアンケート調査.....	44
実施概要.....	44
実施結果.....	44
VII.分析と考察.....	52
各施策に関する分析と考察.....	52
ポータルサイトの運営.....	52
好事例の調査・研究.....	52
社会課題解決の担い手応援セミナーの実施.....	53
社会課題解決の担い手応援 現地勉強会・マッチング会の実施.....	54

I.本事業の背景・目的

令和4年12月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略（以下、「総合戦略」という。）」において、「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決」が構想実現に向けた施策の方向として示され、これを実現するための重要な要素として「地方に仕事をつくる」取組が位置付けられている。内閣府では、「地方に仕事をつくる」具体的な取組の一つとして、地域商社をはじめとした地域資源の高付加価値化に資する地域の担い手や日常生活に不可欠なサービスの提供を行う地域の担い手の支援を行っている。

人口減少下において、地方の社会的課題の解決を推進するためには、その担い手となる、地域資源（農林水産品、伝統工芸品、観光資源等）の価値向上により地域の稼ぐ力を向上させる地域商社等の事業者が存在し、継続的に事業を成長させていくとともに、事業によって得た利益を地域に還元させていくことが重要である。

同時に、人口減少が進む中で不足しつつある、買い物や医療、交通などの日常生活に不可欠なサービスを維持するため、既に事業に取り組んでいる者の経営課題への対応力強化を支援するとともに、日常生活に不可欠なサービスを今後提供しようと考えている起業予定者の起業を促進支援することが重要である。

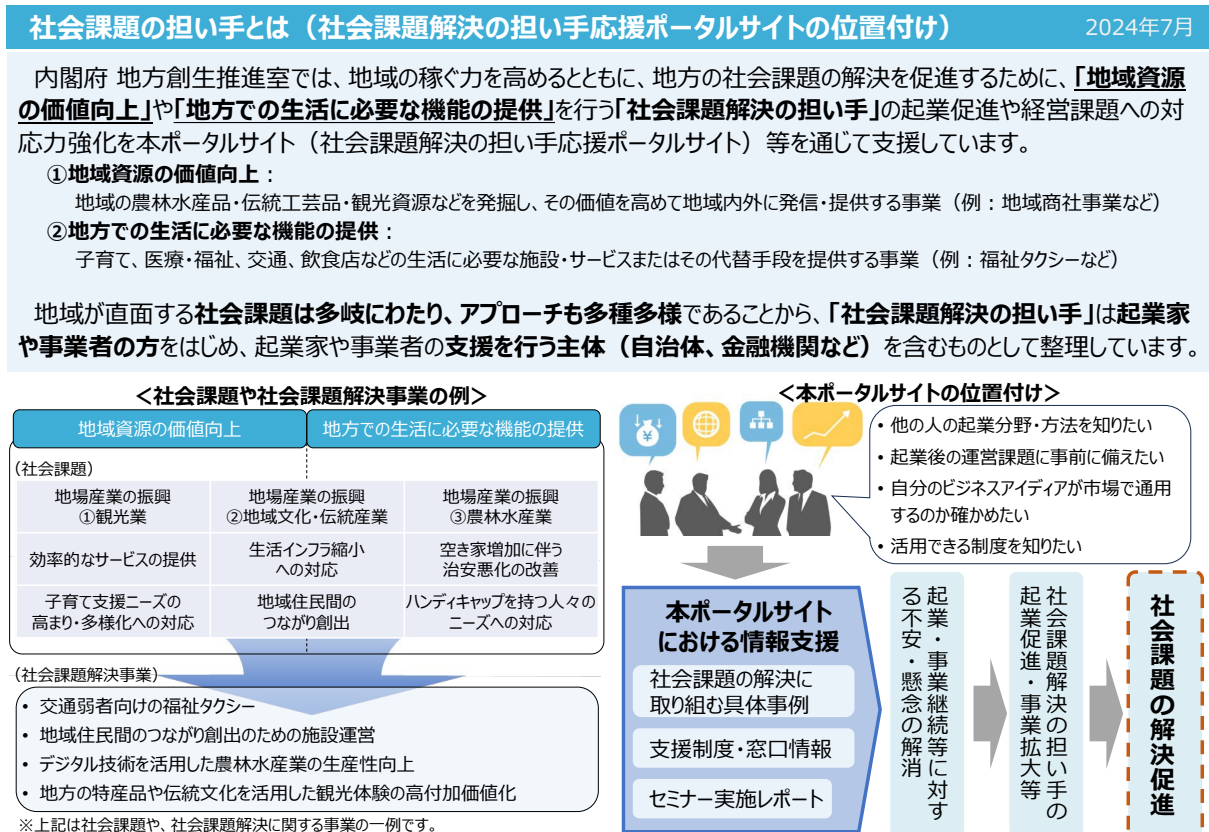
令和6年度地域商社等ネットワーク強化・発展支援事業では、地域資源の高付加価値化に資する地域の担い手や日常生活に不可欠なサービスの提供を行う担い手を対象に、起業の促進や経営課題への対応力を強化するため、「社会課題解決の担い手応援ポータルサイト」¹（以下、「ポータルサイト」という。）の運営とオンラインセミナーの開催を実施し、起業や経営課題解決に向けた優良事例の普遍化、支援施策等の情報共有の支援を行ってきた。また、起業促進のため、地域の課題解決を目的とした起業を行う者を支援する「地方創生起業支援事業」と連携を図り、ポータルサイト、セミナー内での施策の紹介だけでなく、ポータルサイトに掲載する事例やセミナーの講師に当該事業の採択者を選定することで、施策間連携による一層の起業支援、社会課題解決の担い手の確保の推進を行った。

令和7年度は、引き続き施策間連携等による起業支援を継続するとともに、現在、社会課題解決に資する事業に取り組んでいる者への支援を強化する。具体的には、広域的な事業拡大等に取り組む上で課題となっている、自治体ごとに異なる支援・サポート体制の情報等を、現地でのシームレスな面談によりワンストップで提供できるようにすることで、事業者と各地自治体の支援者等とのマッチング、事業者の事業拡大を実現する。

以上のとおり、これまでの事業の振り返りを行いつつ、より効率的・効果的に優良事例の普遍化や情報共有等の支援を実施することで、地域資源の高付加価値化や日常生活に不可欠なサービスの提供を行う社会課題解決の担い手の活動をより活発化させ、地方の社会的課題の解決を促進することを、令和7年度社会課題解決の担い手展開推進事業（以下、「本事業」という。）の目的とする。

¹ <https://chiikisyousyannetwork.go.jp/>

図表 1 社会課題の担い手とは（社会課題解決の担い手応援ポータルサイトの位置付け）



Ⅱ.ポータルサイトの運営

実施概要

本事業では、ポータルサイトにおいて以下取組を実施するとともに、これらのポータルサイトの更新情報を社会課題解決の担い手応援セミナー（以下「セミナー」という。）や社会課題解決の担い手応援現地勉強会・マッチング会（以下「現地勉強会・マッチング会」という。）の参加申込者等にメールで周知した。

- ① ヒアリングした「社会課題解決の担い手」の好事例の掲載
- ② セミナーの開催案内および開催後レポートの掲載
- ③ 現地勉強会・マッチング会の開催案内および開催後レポートの掲載

また、一般からの問合せに対応するため、ポータルサイト内に「問合せフォーム」を設置した。

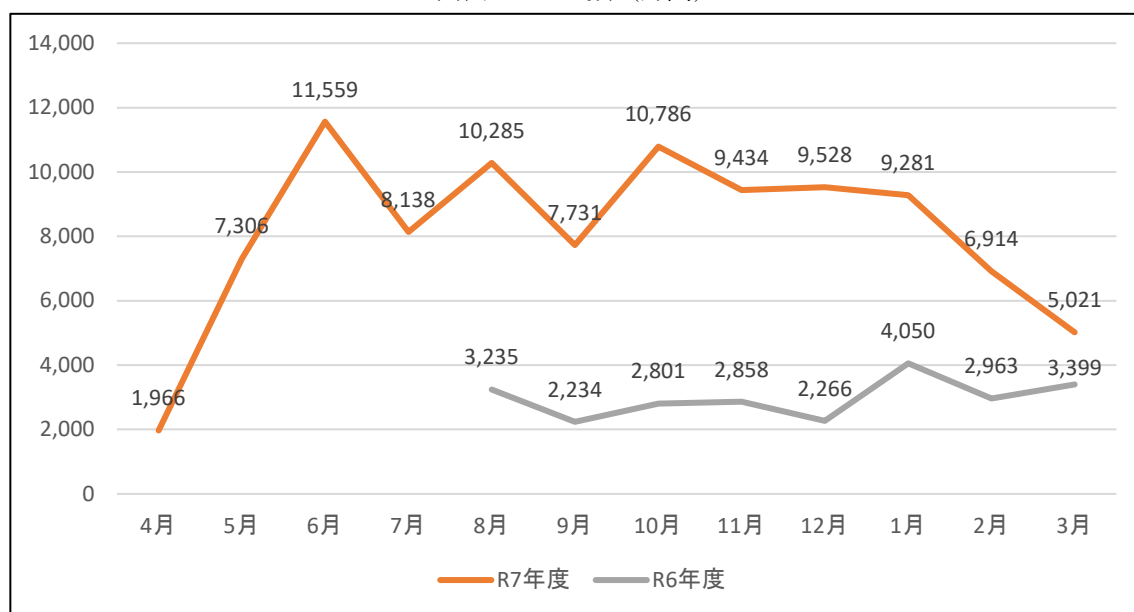
実施結果

本事業では月ごとのアクセス情報をアクセスレポートとして取りまとめて提出した。

1. PV（Page View）数²の推移

ポータルサイトの PV 数を月間で整理した結果、PV 数が最多となったのは令和 7 年 6 月（11,559）、次点は同年 10 月（10,786）であった。令和 8 年 2・3 月に少し落ち込んでいるものの、全体として約 8,000～12,000 の PV を獲得しているほか、令和 7 年 4 月以外の月において、昨年度事業での水準を大きく上回っている。³

図表 2 PV 数（月間）



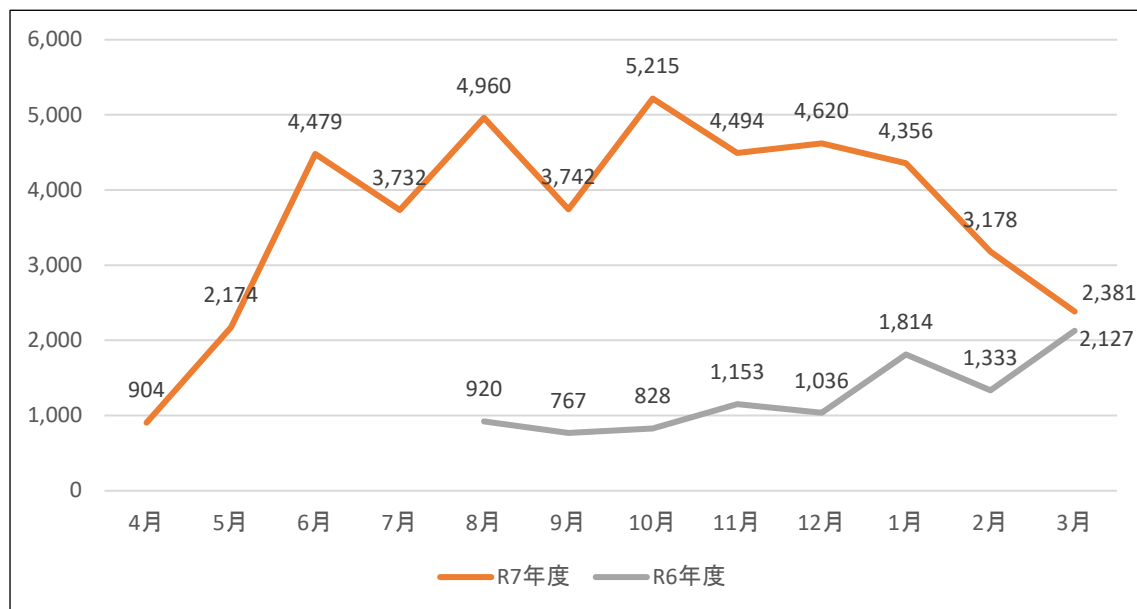
² 表示されたアプリ画面またはウェブページの総数。同じスクリーンやページが繰り返し表示された場合も集計されるもの。

³ 事業実施期間の都合上、3月のPV数は令和7年3月1日～同月25日のアクセスデータに基づき算出した。

2. ユーザー数の推移

アクティブユーザー（一定期間内に1回以上ポータルサイトにアクセスしたユーザー）の数を月間で整理した結果、令和8年2月に少し落ち込んだものの、令和7年6月以降は4,000人前後の水準となっており、昨年度よりもかなり多くのアクティブユーザー数を獲得している。⁴

図表 3 アクティブユーザー数（月間）



3. 問合せ対応

令和7年4月以降に、ポータルサイトに設置した問合せフォームへ寄せられた問合せは4件（営業案内を除く。）だった。それぞれの概要と対応は以下のとおり。

問い合わせ概要	対応
全国の地域商社へのアンケート調査を計画しており、調査実施にあたり、貴サイトにご登録されている地域商社の連絡先（メールアドレス等を想定しております）をご提供いただくことは可能か。	個人情報保護の観点から、内閣府および当事務局が保有する連絡先等の情報を提供することはできない旨等を回答
地方での買い物のモビリティの課題について、取り組みたいと考えており、実際の現場を知りたいと思っているが、どうアプローチすればいいかわからない。相談できる適当な窓口や実際に課題に取り組んでいる人などを紹介してもらえないか。	内閣府および当事務局では「地方での買い物モビリティに関して相談できる適当な窓口」を把握していない旨等を回答
「第1回社会課題解決の担い手応援セミナー」の申込期限を超過してしまったが、参加させてほしい。	参加申し込みを受け付け、参加URLを共有
沖縄らしい観光客の受け入れの仕方に関する研修の講師を探している。	内閣府および当事務局では「沖縄らしい観光客の受け入れの仕方に関する研修講師」を把握していない旨を回答

⁴ 事業実施期間の都合上、3月のアクティブユーザー数は令和8年3月1日～同月25日のアクセスデータに基づき算出した。

III.好事例の調査・研究

実施概要

社会課題解決の担い手として現在活躍する10事業者の取組事例について、創業者等へのヒアリングを通して調査し、その内容をポータルサイトに掲載した。ヒアリング対象の事業者は地方創生起業支援事業との連携を重視して、地方創生起業支援事業を活用して起業した事業者を7者、その他の事業者を3者選定した。今年度ヒアリングした10事業者の一覧は以下のとおり。

図表 4 令和7年度事業でヒアリングした事業者一覧

#	公開時期	事業者名	事業内容	起業支援事業の事例 弊社で事業内容や連絡先を把握する事例
①	7月3日	一般社団法人 十勝うらほろ楽舎	【地場産業の振興②地域文化・伝統産業③農林水産業】（北海道） 北海道十勝郡浦幌町で、町づくりと子どもの育成を軸にした「うらほろスタイル」事業の推進や、行政と民間の中間支援団体として農業等の地域事業の支援を行う。子どもと一次産業を軸とした循環型社会モデルを作ることを目指し、地域内外の人々と協働して活躍。	
②	7月17日	oriori	【地場産業の振興①観光業・地域住民間のつながり創出】（佐賀県） 夫婦で1ターン/Jターンをし空き家をリノベーションした飲食店を開業するほか、交流人口増加を目的に県内外の事業者とマルシェイベント等を開催するなど地域活性化に取り組む。	
③	9月2日	株式会社スマナビ	【空き家増加に伴う治安悪化の改善】（山梨県） ITを駆使した民泊運営の無人化支援事業を行う。地方の人口減少による空き家問題や、担い手不足、オーバーツーリズムによる宿泊施設不足の問題解消に取り組む。	
④	9月10日	SUKOカフェ&バル とこのとこ	【地場産業の振興②地域文化・伝統産業】（佐賀県） 結婚を機に佐賀県白石町須古地区に移住。500年以上伝わる郷土料理「須古寿司」の継承を軸に、飲食店を開業するほか、地域づくりに取り組む。	
⑤	10月8日	Ai-care	【子育て支援ニーズの高まり・多様化への対応・地域住民間のつながり創出・ハンディキャップを持つ人々のニーズへの対応】（岡山県） 特別な支援を必要とする子どもやその家族といった身体的・内面的な問題を抱える方に対し、「スヌーズレン」の考えに基づく空間的なサポートを行い、子どもの健全育成と分け隔てない共生社会の実現、地域の活性化に取り組む。	
⑥	12月9日	民宿和合	【地場産業の振興②地域文化・伝統産業】（和歌山県） 世界遺産「熊野古道」歩きに訪れるインバウンド客に、地元の暮らしが味わえるお宿として人気。宿泊者同士の皆が親しくなる仕掛けを大切に、一期一会の出会いが生まれる宿を目指して和合と名付けられた。	
⑦	12月23日	Licca (scent letter株式会社)	【地場産業の振興③農林水産業】（群馬県） みなかみ町の間伐材を活用した方法で精油を製造し、観光事業と協働した一般販売および化粧品メーカーへの原料提供を計画。香りで生活を豊かにしながら森林管理の課題や人と自然の共生に貢献する事業者として世界に向けた発信を行う	
⑧	1月23日	株式会社 Tale Navi	【地場産業の振興②地域文化・伝統産業】（奈良県） 外国人観光客向けに観光ルートを提案する観光案内所を起業。旅行消費額単価額が全国47位(訪日外国人客数は全国5位)の奈良県の問題を解決するため、観光客の関心に併せて奈良県の特産品や工芸品、体験ツアー等を提案することで、より上質な観光体験を提供し消費額単価の上昇を目指す。	
⑨	3月5日	だいち食堂パチョコ	【地場産業の振興③農林水産業】（長野県） 青年海外協力隊時代に大豆を使った現地住民の栄養改善事業に取り組んだ経験から、長野県小川村の西山大豆に着目し、大豆のハンバーグなど大豆の新たな消費の形を提案している。起業者はJICA青年海外協力隊や国際NGOでの勤務を経て地域おこし協力隊として2016年に移住、2019年に起業。	
⑩	3月27日	株式会社e-Combu	【地場産業の振興③農林水産業】（北海道） 北海道広尾町で昆布を活用した飼料製造などを実施。昆布の新たな活用方法を開拓するほか、畜産業（鶏・豚）による地域特産品の創出にも取り組んでおり、地域資源の価値向上に取り組んでいる。起業者は大学生である。	

地方創生起業支援事業を活用した7者に対しては、起業支援事業を活用したメリット等をヒアリング内容に含めることで、読み手が起業支援事業の利用に対する具体的イメージを持てるよう意識した。

各事業者へのヒアリング内容は別添資料1のとおり。

実施結果

今年度ヒアリングした 10 事業者の取組内容については、その内容を取りまとめ、全てポータルサイトに掲載している。

図表 5 ヒアリング日時一覧

ヒアリング事業者	ヒアリング実施日	公開日	ヒアリング実施方法
一般社団法人 十勝うらほろ樂舎	令和 7 年 6 月 9 日（月）	令和 7 年 7 月 3 日（水）	オンライン （Microsoft Teams）
Oriori	令和 7 年 6 月 25 日（水）	令和 7 年 7 月 17 日（木）	オンライン （Microsoft Teams）
株式会社スマナビ	令和 7 年 7 月 22 日（火）	令和 7 年 9 月 2 日（木）	オンライン （Microsoft Teams）
SUKO カフェ & バル とこのとこ	令和 7 年 8 月 4 日（月）	令和 7 年 9 月 10 日（金）	オンライン （Microsoft Teams）
一般社団法人 Ai-care	令和 7 年 8 月 28 日（木）	令和 7 年 10 月 8 日（水）	オンライン （Microsoft Teams）
民宿和合	令和 7 年 10 月 3 日（金）	令和 7 年 12 月 9 日（水）	オンライン （Microsoft Teams）
scent letter 株式会社	令和 7 年 11 月 10 日（月）	令和 7 年 12 月 23 日（水）	オンライン （Microsoft Teams）
株式会社 Tale Navi	令和 7 年 12 月 8 日（月）	令和 8 年 1 月 23 日（月）	オンライン （Microsoft Teams）
だいず食堂パチョコ	令和 8 年 2 月 2 日（月）	令和 8 年 3 月 4 日（水）	オンライン （Microsoft Teams）
株式会社 e-Combu	令和 8 年 3 月 4 日（水）	令和 8 年 3 月 27 日（金）	オンライン （Microsoft Teams）

各事例の月別 PV 数は図表 6 のとおり。第 6 弾までは初月での PV 数が概ね 200～300 となっているが、第 7 弾（scent letter 株式会社）第 8 弾（株式会社 Tale Navi）は PV 数が伸び悩んだ。また、株式会社 e-Combu の記事は計測期間中に掲載できなかったため PV 数を掲載できなかった。

図表 6 紹介事例ごとの月間 PV 数の推移

紹介事業者	PV 数								
	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月※
一般社団法人 十勝うらほろ楽舎	304	69	58	66	44	72	47	23	33
oriori	193	45	38	42	24	29	18	10	9
株式会社スマナビ	—	—	218	68	49	42	31	23	16
SUKO カフェ&バル とこのところ	—	—	226	114	85	67	46	34	25
一般社団法人 Ai-care	—	—	—	284	160	153	93	47	29
民宿和合	—	—	—	—	—	153	122	105	57
scent letter 株式会社	—	—	—	—	—	25	45	13	12
株式会社 Tale Navi	—	—	—	—	—	—	43	52	45
だいず食堂パチョコ	—	—	—	—	—	—	—	—	224

※ 3 月分は 3 月 25 日までのアクセス情報で作成。また、株式会社 e-Combu は 3 月 25 日までに掲載できなかったため記録なし

また、事例ごとのアクティブユーザー当たりの平均滞在秒数は図表 7 のとおり。後半の事例に向けて平均滞在秒数の減少傾向が見られる。

図表 7 事例ごとのアクティブユーザー当たりの平均滞在時間

紹介事例	アクティブユーザー当たりの平均滞在時間 (公開直後の 14 日間で比較)
一般社団法人十勝うらほろ楽舎	1 分 2 秒 (令和 7 年 7 月 3 日～7 月 17 日)
oriori	48 秒 (令和 7 年 7 月 17 日～7 月 31 日)
株式会社スマナビ	55 秒 (令和 7 年 9 月 2 日～9 月 16 日)
SUKO カフェ&バルとこのところ	49 秒 (令和 7 年 9 月 10 日～9 月 24 日)
一般社団法人 Ai-care	40 秒 (令和 7 年 10 月 8 日～10 月 22 日)
民宿和合	37 秒 (令和 7 年 12 月 9 日～12 月 23 日)
scent letter 株式会社	51 秒 (令和 7 年 12 月 23 日～令和 8 年 1 月 6 日)
株式会社 Tale Navi	27 秒 (令和 8 年 1 月 23 日～2 月 6 日)
だいず食堂パチョコ	41 秒 (令和 8 年 3 月 4 日～3 月 18 日)

※ 株式会社 e-Combu は 3 月 25 日までに掲載できなかったため記録なし

IV.社会課題解決の担い手応援セミナーの実施

令和7年度は、全国での社会課題解決に関する起業を促進することを目的として、社会課題解決に取り組む事業者やその支援者を講師に招いたセミナーを全4回開催した。

セミナー開催後には、参加者を対象にセミナーの有益性やセミナー参加後に起こすアクションの内容等を把握するための事後アンケートを実施した。また、当日の様子をA4用紙2ページに取りまとめたセミナーレポートを作成し、ポータルサイト上で公開した。セミナー各回のチラシやセミナーレポートは別添資料2のとおり。

第1回セミナーの実施概要

1. 実施概要

開催日時	令和7年7月7日（金）15:00～17:00
実施手法	オンライン（Microsoft Teams）
テーマ分類	地域資源の価値向上
テーマ	社会課題解決の起業に関するキーポイント
講師	株式会社ウエダ本社代表取締役 岡村 充泰 氏
申込者数/ 参加者数	申込者数 177 人/参加者数 104 人（同時参加者数 最大 92 人）
プログラム	1. 開会挨拶（内閣府地方創生推進室） 2. 講義（株式会社ウエダ本社 岡村 充泰 氏） 3. 質疑応答（同上） 4. 施策説明（内閣府地方創生推進室） 5. 事務連絡

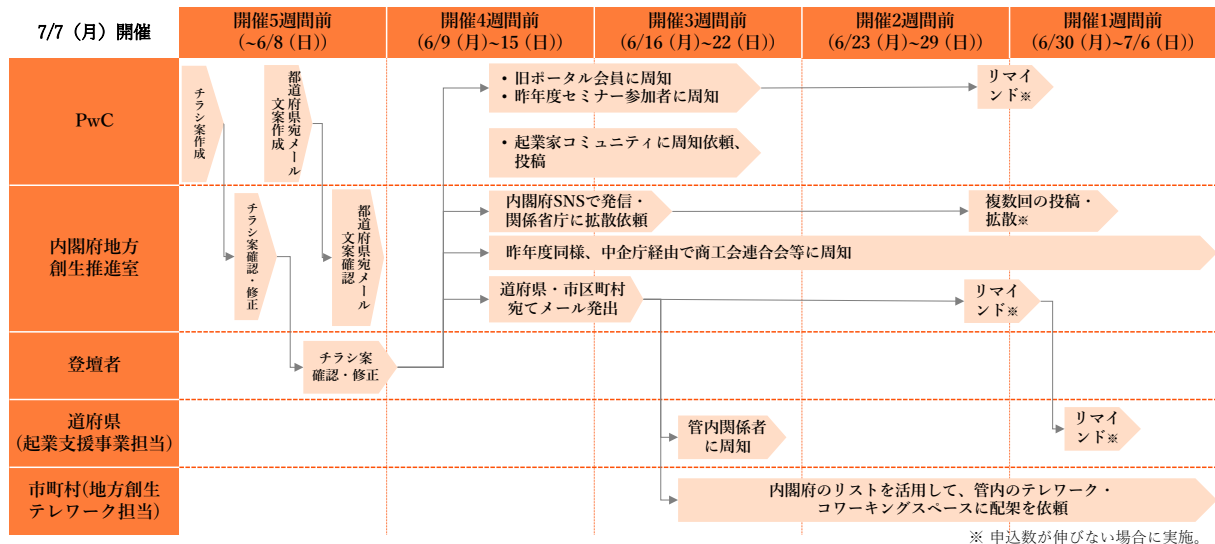
2. 周知広報および申込の状況

第1回セミナーでは、

- ・地域商社ネットワークポータルサイトの旧会員への直接メール
- ・内閣府のSNSアカウント（X（旧 Twitter）や Facebook）での情報発信
- ・中小企業庁経由での商工会連合会様等への周知依頼
- ・道府県（起業支援事業担当）への周知依頼
- ・市町村（地方創生テレワーク担当）へのテレワークスペースでのチラシ配架依頼

の手法で周知広報を行った。具体的な当初スケジュールは図表8のとおり。

図表 8 第1回セミナー当初スケジュール



周知広報の結果、申込者数は177人となった。所属類型別に見ると事業会社（株式会社、有限会社など）が39人、金融機関（銀行、信用金庫、信用組合）が36人であった。

また、活動内容の分類で見ると、支援者が最多（98人）だったが、起業予定者（18人）からも申込があった。

申込者の詳細情報は図表9および図表10のとおり。

図表 9 第1回セミナーの所属類型別および活動内容別の申込者数

所属別申込者数		活動内容別申込者数	
申込者数（最終時点）	177人	社会課題解決に関する事業の支援をしている	98人
国または地方自治体	77人	社会課題解決に関する事業に取り組んでいる	42人
事業会社（株式会社、有限会社など）	39人	社会課題解決に関する起業を考えている	18人
金融機関（銀行、信用金庫、信用組合）	36人	その他	19人
一般社団法人または公益社団法人	6人		
一般財団法人または公益財団法人	3人		
商工会議所または商工会	3人		
学校法人	0人		
所属なし	4人		
その他	9人		

その他の内容：NPO、病院組合、地域おこし協力隊、経営コンサル、中小企業診断士、大学院

その他の内容：社会課題解決に関する事業を知りたい など

図表 10 第1回セミナーの地域別の申込者数および起業予定者数

地域別申込者数

申込者数（最終時点）	177人
北海道	9人
東北地方	22人
関東地方	42人
中部地方	34人
近畿地方	17人
中国地方	15人
四国地方	8人
九州地方	26人
その他 ※所属なしの方	4人

地域別起業予定者数

起業予定者数（最終時点）	23人
北海道	0人
東北地方	2人
関東地方	10人
中部地方	2人
近畿地方	1人
中国地方	2人
四国地方	0人
九州地方	6人

※ 前頁の「社会課題解決に関する起業を考えている(18人)」のほか、既存の事業者・支援者に所属しており、起業・独立を考えている方々が含まれると考えられる。

セミナーの開催を知ったきっかけについては、金融機関・商工会議所などからの連絡が26件、都道府県の起業支援担当者からの連絡が20件、ひとつでの紹介が13件だった。また、SNS経由での認知も9件あった。

図表 11 第1回セミナーの認知経路

内閣府地方創生推進室からの連絡（地方創生ホットラインなど）	67件
事務局(PwCコンサルティング合同会社)からの連絡	44件
金融機関・商工会議所などからの案内	26件
都道府県の起業支援担当者からの連絡	20件
ひとつでの紹介	13件
SNS（Facebook,X(旧Twitter)）	9件
起業家コミュニティでの開催案内	0件
その他	3件

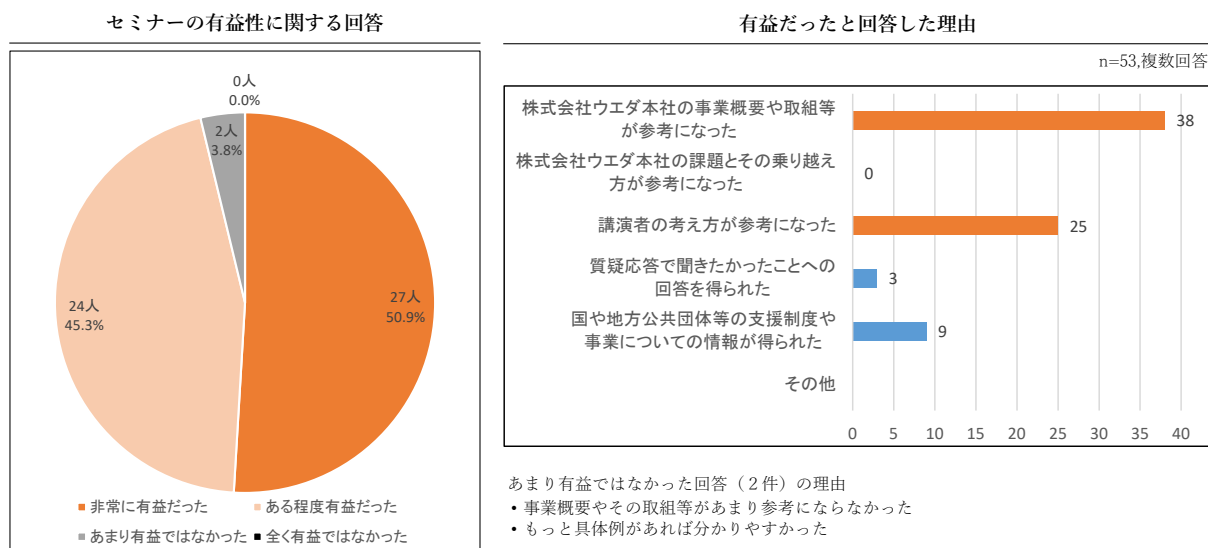
その他の内容：地方創生カレッジの掲示板、内閣府サイト

3. 実施結果

セミナー当日の参加者数は 104 人（申込者の約 59%）となった。また、セミナー開催後に実施した事後アンケートの回答者数は 53 人（参加者の約 51%）となった。

セミナーの有益性に関しては、回答者の約 96%が有益だったと回答した。また、「非常に有益だった」と回答した方は回答者の約 51%だった。

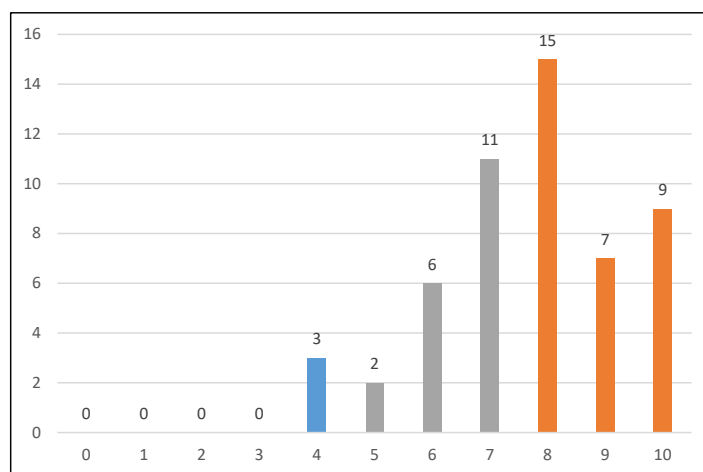
図表 12 第 1 回セミナーの有益性に関する回答およびその理由



事後アンケートでは、セミナー全体の満足度を測る指標として PSJ（Promoter Score Japan⁵）を測定した。第 1 回セミナーの PSJ は 52.8 だった。

図表 13 第 1 回セミナーの PSJ のスコアおよび分布

PSJ=(8~10の回答者割合)-(0~4の回答者割合)=**52.8** n=53



※PSJでは満足度0~4を批判者、5~7を中立者、8~10を推奨者とする

⁵ 早稲田大学大学院木村 達也教授により提唱された、NPS（Net Promoter Score[®]）をベースとした日本版改良型の指標。推奨者を 8 から 10 までの回答をした人、批判者を 0 から 4 までの回答をした人として、推奨者の割合から批判者の割合を差し引いて算出する。

なお、NPS は顧客ロイヤルティを知るための指標の 1 つ。商品やサービスを「どの程度友人や同僚に勧めるか」という質問に 0 から 10 までの 11 段階で回答を集め、推奨者（9 または 10 の回答をした人）の割合から批判者（0 から 6 までの回答をした人）の割合を差し引いて算出するもの。

図表 14 【自由回答】第1回セミナー参加後に実施予定のアクション (1/2)

回答者の 所属分類	回答内容
国または 地方自治体	日本が取り戻すべき〇〇というメッセージがありましたが、 地方自治体職員として、地域が取り戻すべき〇〇を考えていきたい。
	ローカル 10,000 プロジェクトなどの創業支援やローカルスタートアップ支援もしたい。また、 地域の企業に対するヒアリングなどを実施してどういった支援が必要が掘り起こしを実施したい。
	まだ起業を検討している段階ですが、何を取り戻したいのか、じっくり考えてみたいと思います。
	行政職員という都合上、公平性は常につきまとい特定企業の支援をするのが難しいと感じる。一方で地方で地域課題の解決を進めるためにはある程度有望な企業に対して集中支援をしていく必要性を改めて感じた。他の地域と比較して選ばれる地域になるためには集中支援及び特徴付けが必要に感じた。そういった支援ができるよう制度設計を検討したいと思う。
	行政としての中小企業への支援策を考えるうえでセミナーの内容を役立てさせていただきます。
	これから活躍する企業に関心があり、行政支援のヒントを得られました。現在はあまり活躍できない部署にいますが、異動になった際はもう一度勉強し、活かしていきたいと考えています。
	現状では具体的にはありませんが、今後の地域の課題解決の参考にさせていただきます。
	企業と自治体との連携協定の見直し一助
	起業支援の施策に活かす
	これから起業する方に対する支援事業を実施する。
	現在行っている起業支援事業において、社会課題に関する今回の講演会の考え方を踏まえて起業予定者の掘り起こしにつなげていきたいです。
	地域の中核となる企業への転職を考えたい
	起業支援策を検討する際に参考にさせていただきます。
	地元中小企業、老舗事業者が将来にわたって商いを続けていくことができるような支援をしていきたいと考えています。具体的にはこれからですが、当市の課題である人材不足の解消を目的とした、本日のお話にあったママたちのような人に着目した事業や、ゼブラ企業を生み出すような事業を立案し、実施に向かっていきたいです。
	本セミナーを踏まえて、社会課題を解決する事業を起業する人の伴走支援をして行きたい。
	今後の施策運営に活かしていきます。
	地域おこし協力隊の担当なので、担当地域の協力隊員で県内で起業を考えていたりする方がいれば色々と相談を聞いてあげられればと思っています。

図表 15 【自由回答】第1回セミナー参加後に実施予定のアクション (2/2)

回答者の 所属分類	回答内容
事業会社(株 式会社、有限 会社など)	地域に今ある資源が特徴のあるものであることを改めて再確認できました。地域の皆さんと一緒に何を創るかを検討し独自路線を構築したいと思います。自治体で表現できないことが、民間でできる最大の利点であると考えました。
	自分の地域や事業体でできることを動かしたい。
	私は、県の委託を受け起業する人を支援する事業をしているので、なかなか枠を出て、行動を起こせない立場ではありますが、市町村などに出向いて、地域課題の情報を得たいと思いました。
	当社の業務自体が自治体の社会課題の解決に寄与している部分がありますので、既存事業をスケールしていくうえで参考にさせていただきます。
	起業したばかりなので今自分は何ができるのかを模索中です。今まで培ってきたスキルをどう活用していけばいいのかを、色んな方たちの話を聞きながら整理したいと思います。整理でき次第スピード感をもって地域の活性化に繋げていきたい。
個人事業主	能代市地域おこし協力隊（ローカルスタートアップ創出担当）に応募中で、7/14（月）ビジネスモデルのプレゼンテーション審査に臨む予定です。採用になれば、地域おこし協力隊任期中に事業計画のブラッシュアップ等、アクションを起こしていきたいと考えています。
金融機関(銀 行、信用金 庫、信用組 合)	制度よりも風土という言葉はとても腹落ちしました。本業以外の活動に注力することに対してもプラスのイメージがもてるようになりました。
	岡村社長のお考えを参考に地域中小企業の企業価値を見出し、「名脇役企業」を発掘・支援したいと思います。
	社会課題解決型ビジネスへの融資も前向きに検討していきたい。
	本セミナーの内容を部内で共有し、取引先支援に活かしていく。
	農山漁村官民共創プロジェクトに関する説明会を年内に開催予定。
	地公体との結びつき、地域活性化起業人との結びつき
	融資する際には、安易に東京とつなぐよりも地域の中小企業で人や仕事を集められる仕組みを考えます。
一般社団法人 または公益 社団法人	支援企業に本日の講演内容を啓蒙していきたい
	①新規事業立案中なので、「〇〇を取り戻す」というテーマでディスカッションを進めてみたい。
	②事務所移転をするので、「人を活かす」という考え方でフロアデザインしてみたい。
	③在り方塾を受講したり、ご案内いただいた参考図書を拝読したい。
NPO 法人	社会課題とは？という視点で考える

図表 16 【自由回答】第1回セミナー全般に対する要望

回答者の 所属分類	回答内容
国または地方自治体	急な参加希望にも対応いただきありがとうございました。参加しやすく、有意義なテーマでの講義で参考になりました。
	岡村さんの講演がとても参考になりました。自治体としてスタートアップ支援に取り組む理由がはっきりわかりました。
	可能であれば、アーカイブ等があれば、当日所用で参加できない場合でも後日聞くことができると思う。
事業会社 (株式会社、有限会社など)	6次産業で地域発展した事例、設備の導入をいかに進め、水産・農作物の加工技術を進展させられたかなど
	貴重な機会をありがとうございます。
	今回、とても興味深く視聴させていただきました。自分では知りえない情報や考えかたでした。次回においても、他の企業で活躍されている方の話を伺ってみたいです。
金融機関 (銀行、信用金庫、信用組合)	スタートアップに加え、 アトツギによる地域活性化やそのサポートもテーマにしてほしい と思います。
	地方自治体の実際の具体例をもっと交えて説明していただけたら、より理解が進んだと思う。
一般社団法人または公益社団法人	非常に参考になりました。ありがとうございました。
NPO 法人	参加しやすい時間帯です

第2回セミナーの実施概要

1. 実施概要

開催日時	令和7年8月25日（月）12:30～14:15
実施手法	オンライン（Microsoft Teams）
テーマ分類	地方生活に必要な機能提供
テーマ	先輩起業家から学ぶ創業のリアル（座談会）
講師	鈴綺薬局 鈴木貴詞 氏 株式会社 Rainbow Smiles 横野朋恵 氏
申込者数/ 参加者数	申込者数 81 人/参加者数 59 人（同時参加者数 最大 53 人）
プログラム	1. 開会挨拶（内閣府地方創生推進室） 2. 講師による事業紹介 3. 座談会 4. 施策説明（内閣府地方創生推進室） 5. 事務連絡

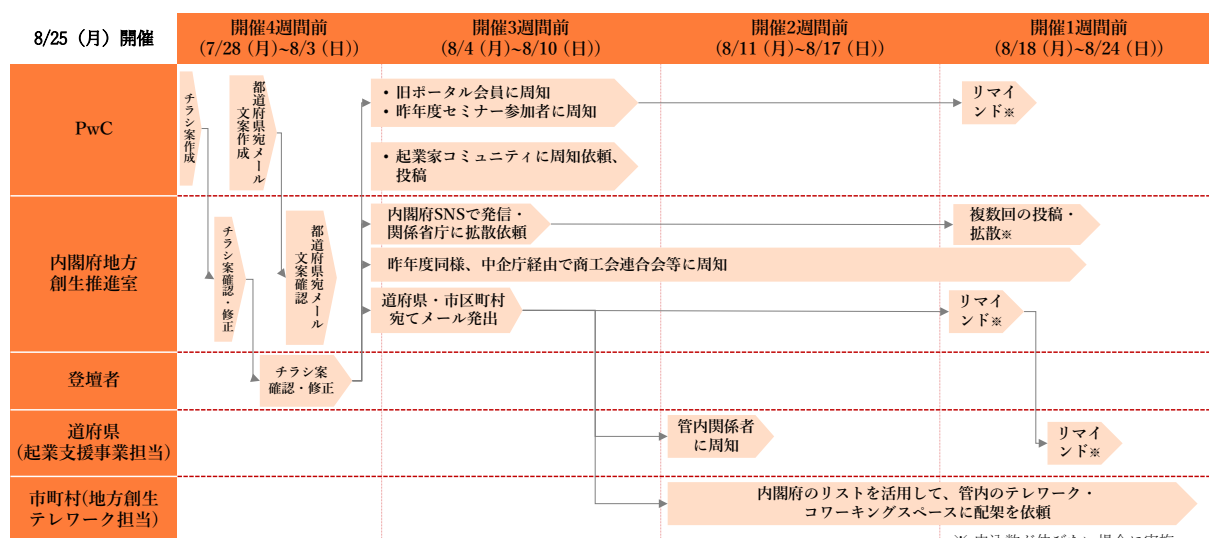
2. 周知広報および申込の状況

第2回セミナーでは、

- ・これまでのセミナー申込者への周知メール
- ・地域商社ネットワークポータルサイトの旧会員への直接メール
- ・内閣府の SNS アカウント（X（旧 Twitter）や Facebook）での情報発信
- ・中小企業庁経由での商工会連合会様等への周知依頼
- ・道府県（起業支援事業担当）への周知依頼
- ・市町村（地方創生テレワーク担当）へのテレワークスペースでのチラシ配架依頼

の手法で周知広報を行った。具体的な当初スケジュールは図表 17 のとおり。

図表 17 第2回当初セミナースケジュール



周知広報の結果、申込者数は 81 人となった。事業会社（株式会社、有限会社など）が 19 人（約 23%）、金融機関（銀行、信用金庫、信用組合）が 13 人（約 16%）となった。

また、活動内容の分類で見ると、支援者が最多（38 人）だったが、起業予定者（16 人）からも申込があった。

申込者の詳細情報は図表 18 および図表 19 のとおり。

図表 18 第 2 回セミナーの所属類型別および活動内容別の申込者数

所属別申込者数		活動内容別申込者数	
申込者数（最終時点）	81人	社会課題解決に関する事業の支援をしている	38人
国または地方自治体	20人	社会課題解決に関する事業に取り組んでいる	18人
事業会社（株式会社、有限会社など）	19人	社会課題解決に関する起業を考えている	16人
金融機関（銀行、信用金庫、信用組合）	13人	その他	8人
一般社団法人または公益社団法人	4人	不明	1人
一般財団法人または公益財団法人	4人	その他の内容：社会課題解決に興味がある、研修活動 など	
商工会議所または商工会	4人		
学校法人	1人		
所属なし	10人		
その他	5人		
不明	1人		

その他の内容：NPO、病院組合、地域おこし協力隊、経営コンサル、中小企業診断士、大学院

図表 19 第 2 回セミナーの地域別の申込者数および起業予定者数

地域別申込者数		地域別起業予定者数	
申込者数（最終時点）	81人	起業予定者数（最終時点）	15人
北海道	3人	北海道	1人
東北地方	6人	東北地方	2人
関東地方	29人	関東地方	8人
中部地方	10人	中部地方	3人
近畿地方	5人	近畿地方	0人
中国地方	5人	中国地方	0人
四国地方	4人	四国地方	0人
九州地方	14人	九州地方	1人
その他 ※所属なしの方	4人		
不明	1人		

セミナーの開催を知ったきっかけについては、「事務局（PwC コンサルティング合同会社）からの案内メール」が一番多いものの、その他のルートも一定の割合を占めており、今回は「都道府県の起業支援担当者からの連絡」「SNS（Facebook,X(旧 Twitter)）」が 8 件あった。

図表 20 第 2 回セミナーの認知経路

事務局(PwCコンサルティング合同会社)からの連絡	35件
金融機関・商工会議所などからの案内	12件
内閣府地方創生推進室からの連絡（地方創生ホットラインなど）	10件
都道府県の起業支援担当者からの連絡	8件
SNS（Facebook,X(旧Twitter)）	8件
ひとつづての紹介	6件
起業家コミュニティでの開催案内	2件
その他	4件

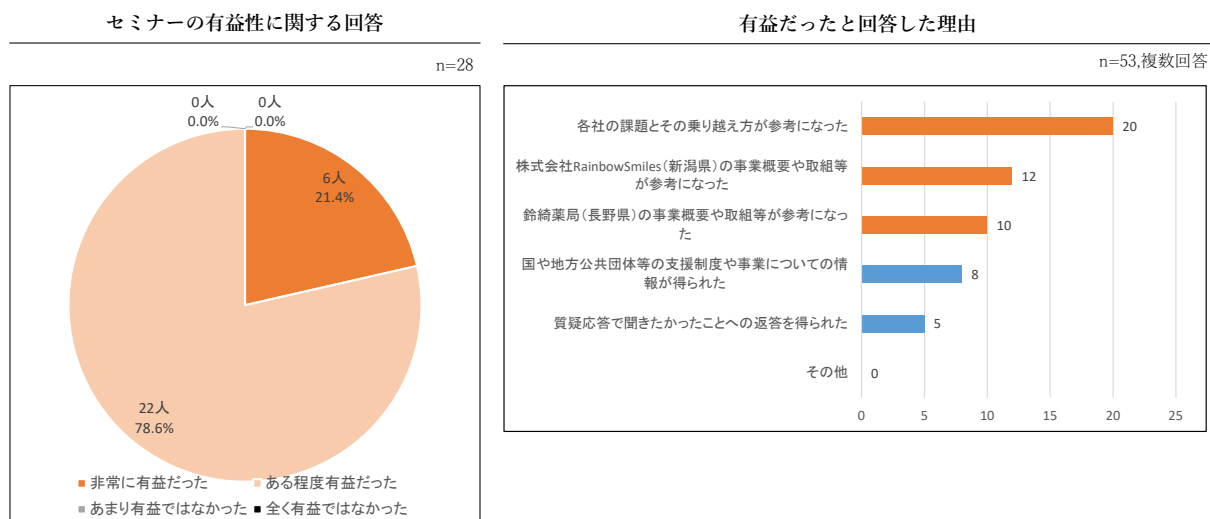
その他の内容：自身でのweb検索、県のホームページ など

3. 実施結果

セミナー当日の参加者数は 59 人（申込者の約 73%）となった。また、セミナー開催後に実施した事後アンケートの回答者数は 28 人（参加者の約 47%）となった。

セミナーの有益性に関しては、回答者の 100%が有益だったと回答した。また、「非常に有益だった」と回答した方は回答者の約 21%だった。

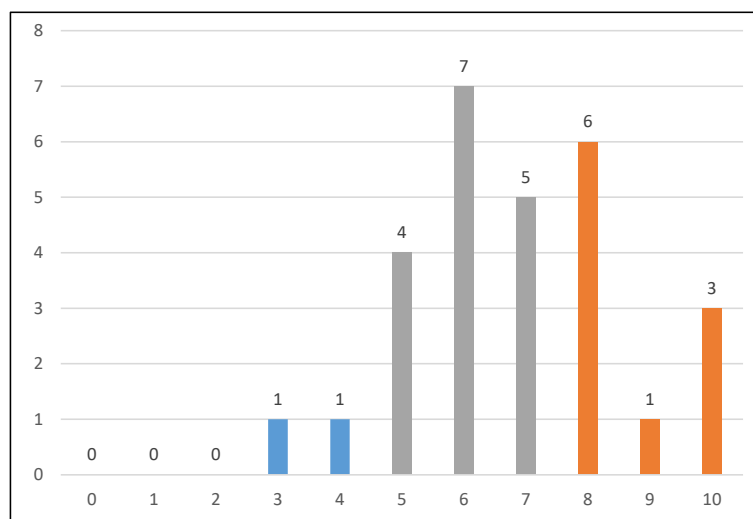
図表 21 第 2 回セミナーの有益性に関する回答およびその理由



第 2 回セミナーの PSJ は 28.6 となった。

図表 22 第 2 回セミナーの PSJ のスコアおよび分布

$$\text{PSJ} = (8 \sim 10 \text{ の回答者割合}) - (0 \sim 4 \text{ の回答者割合}) = 28.6 \quad n=28$$



※PSJでは満足度0~4を批判者、5~7を中立者、8~10を推奨者とする

図表 23 【自由回答】第2回セミナー参加後に実施予定のアクション

回答者の 所属分類	回答内容
国または 地方自治体	行政の立場として、起業を希望する方の話を最後まで聞き、自治体の枠にハマらないからと最初から否定するのではなく、県や国の制度又は他の自治体の制度をあらかじめ勉強して、ここなら起業するのに支援金が支出できるなど、プラスαのアドバイスをしていきたい。 これまで通り仲間集めを続け、それだけにとどまらず、資金集めに関するアクションも起こしていけたらと思う。
事業会社 (株式会 社、有限会 社など)	地域商社の収益確保へのシナリオを社内で検討していきたい 引き続き新規事業周りについて見識を深めていきたい これから開業を控えている方に、今回の情報を提供する 里親制度をお手伝いできることはないか、もしくはシングルマザーの負担を減らして相対的貧困から子どもを手助け出来ないか模索中。
金融機関 (銀行、信 用金庫、信 用組合)	引き続き起業家の支援を行う セミナーの中で、創業予定者の考えを金融機関として柔軟に理解する必要性を改めて感じた。相談者に対して、これまでにない事業構想であっても多角的な視点を持ち柔軟な対応をとれるよう心がけていきたい。
商工会議所 または商工 会	企業創業者への課題解決に取組みます。まず、相談しやすい環境整備も考えます。 公共性の高い事業は、ボランティア活動とではなく、行政から費用を頂く事を真剣に検討しようかと思っています、 自身が解決していきたい社会課題を常に発信し続けることと、ためらわず相談に行ってみることを、やりたいことを声に出して伝えることで何か動き出すかもしれないという言葉が印象に残っています。商工会議所に相談に訪れる創業者にもこのことは伝えていきたいと思いました。
一般社団法人 または公益 社団法人	愛知県豊田市の中間支援組織に所属しております。移住を伴う起業相談を受ける立場ですので、国・県・市の補助金制度の理解は勿論参考になりますが、今回のお話の中で「前例がない」ということで思考をストップするのではなく、起業希望者のアイデアをとことん傾聴し、適切な支援を受けられるように伴走することを更にこころがけようと思えました。もっと各担当者との横ぐしをぶすぶすとさしていこうと思います。
その他	自分の目指すものをみなさんにお伝えしていく。 そして事業に共感し、資金面でサポートいただける方々に出会えるよう、リサーチし、実際にお会いする。
所属なし	声に出して周りに知ってもらう 起業に向けて事業計画を整理していきたい 金銭的にどのような支援が受けられるのか相談にいきたい 秋田県能代市のローカルスタートアップ地域おこし協力隊に応募中です。実は一度、初回事業プランでは不採択になってしまったのですが、伴走支援をくださる秋田銀行様から直接電話があり、もう一度再チャレンジしてほしいとの事でした。協力隊任期終了後は能代市内での起業（法人設立）を前提としているため、もう一度事業構想に挑戦しようと励んでいます。

図表 24 【自由回答】第2回セミナー全般に対する要望

回答者の 所属分類	回答内容
金融機関 (銀行、信用金庫、信用組合)	スピーカーの話の内容は行政依存の色が濃く感じられたが、社会起業家がどのような考え方をするのかは理解できた。今後は、より自立したローカルゼブラ育成につながるような話を聞きたい。
商工会議所または商工会	補助金が数百万など少なすぎ、創業にはもっと、もっと支援金必要、融資でなく、(原文ママ)
事業会社(株式会社、有限会社など)	さまざま社会問題があっても、大規模な企業は利益が出るか出ないかを判断基準とせざるを得ない中で、問題解決までに至らない事も多い。かといって、慈善事業やボランティアだけでは根本的な解決は、寂しい。毛細血管の様に小さい社会問題に精通する人が増える事で、最終的な問題解決に近づくのかもしれない。小さいヨットでも世界一周はできるなら、何か私たちも小さな問題に取り組む事で色々な見方が出来るようになり対応できるのかもしれない。逆に、歴史の流れで淘汰されるのかもしれないし、それさえも答えが出ないことが社会問題なのかもしれない。そういった中でのお二人の取り組みは大変な参考になりました。こんな取り組みをしている方の話を聞くだけでも、個人的には日本はまだ大丈夫と思えました。ネット社会になり、結果的にグローバルどころか単純に思考を停止して二分する様な動きが強くなるなかで、大袈裟に、哲学的に色々な立場の人の考えや取り組みを聞ける機会を与えてくれた事に感謝します。ありがとうございます。

第3回セミナーの実施概要

1. 実施概要

開催日時	令和7年11月11日（火）14:00～16:00
実施手法	オンライン（Microsoft Teams）
テーマ分類	地方生活に必要な機能提供
テーマ	共助のある地域を実現する仕掛けづくり
講師	株式会社 AsMama 代表取締役社長／Founder & CEO 甲田 恵子氏
申込者数/ 参加者数	申込者数 74 人/参加者数 49 人（同時参加者数 最大 45 人）
プログラム	1. 開会挨拶（内閣府地方創生推進室） 2. 講義（株式会社 AsMama 甲田 恵子 氏） 3. 質疑応答（株式会社 AsMama 甲田 恵子 氏） 4. 施策説明（内閣府地方創生推進室） 5. 事務連絡

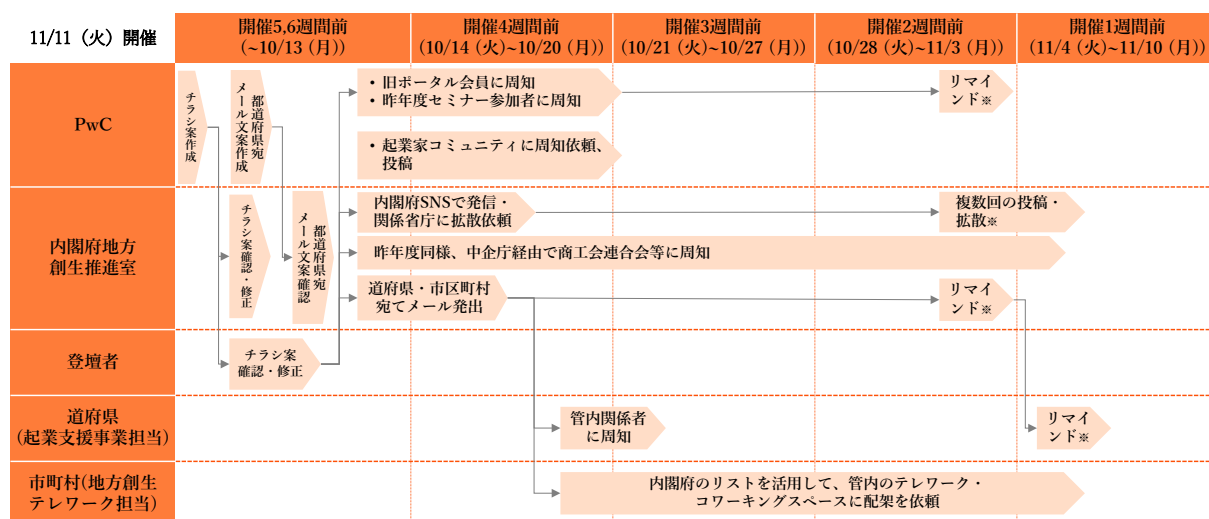
2. 周知広報および申込の状況

第3回セミナーでは、

- ・これまでのセミナー申込者への周知メール
- ・地域商社ネットワークポータルサイトの旧会員への直接メール
- ・内閣府の SNS アカウント（X（旧 Twitter）や Facebook）での情報発信
- ・中小企業庁経由での商工会連合会様等への周知依頼
- ・道府県（起業支援事業担当）への周知依頼
- ・市町村（地方創生テレワーク担当）へのテレワークスペースでのチラシ配架依頼

の手法で周知広報を行った。具体的な当初スケジュールは図表 25 のとおり。

図表 25 第3回セミナー当初スケジュール



※ 申込数が伸びない場合に実施。

周知広報の結果、申込者数は74人となった。所属類型別に見ると事業会社（株式会社、有限会社など）が12人（約16%）、金融機関が4人（約5%）となった。

また活動内容の分類で見ると、起業予定者7人（約9%）から申込があった。

申込者の詳細情報は図表26および図表27のとおり。

図表26 第3回セミナーの所属類型別および活動内容別の申込者数

所属別申込者数		活動内容別申込者数	
申込者数（最終時点）	74人	社会課題解決に関する事業の支援をしている	48人
国または地方自治体	40人	社会課題解決に関する事業に取り組んでいる	14人
事業会社（株式会社、有限会社など）	12人	社会課題解決に関する起業を考えている	7人
一般社団法人または公益社団法人	5人	その他	5人
金融機関（銀行、信用金庫、信用組合）	4人	不明	0人
一般財団法人または公益財団法人	3人	その他の内容：研究活動の一環。NPO団体の代表として、こどもから高齢者など課題を抱える人の孤独孤立防止を図る事業を展開している。社会課題解決に関する事業に取り組んでいるし、自分でも副業として企業を考えている。	
商工会議所または商工会	2人		
学校法人	2人		
所属なし	3人		
その他	3人		
不明	0人		

その他の内容：地域おこし協力隊、大学院

図表27 第3回セミナーの地域別の申込者数および起業予定者数

地域別申込者数		地域別起業予定者数	
申込者数（最終時点）	74人	起業予定者数（最終時点）	8人
北海道	4人	北海道	1人
東北地方	6人	東北地方	1人
関東地方	12人	関東地方	1人
中部地方	14人	中部地方	1人
近畿地方	9人	近畿地方	1人
中国地方	9人	中国地方	1人
四国地方	4人	四国地方	0人
九州地方	14人	九州地方	2人
その他 ※所属なしの方	2人		
不明	0人		

セミナーの開催を知ったきっかけでは、都道府県の起業支援担当者からの連絡が 12 件あった。

図表 28 第 3 回セミナーの認知経路

事務局(PwCコンサルティング合同会社)からの連絡	28件
内閣府地方創生推進室からの連絡（地方創生ホットラインなど）	26件
都道府県の起業支援担当者からの連絡	12件
ひとつづての紹介	5件
SNS（Facebook,X(旧Twitter)）	2件
金融機関・商工会議所などからの案内	1件
起業家コミュニティでの開催案内	0件
その他	3件

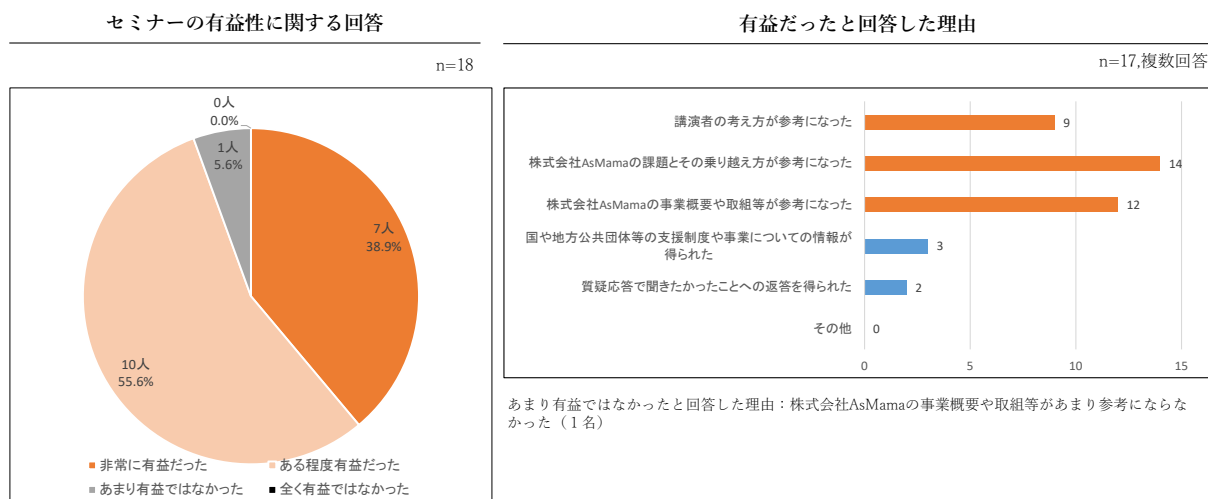
その他の内容：ネット検索、上司（からの紹介）、市の庁内掲示板

3. 実施結果

セミナー当日の参加者数は 49 人（申込者の約 66%）となった。また、セミナー開催後に実施した事後アンケートの回答者数は 18 人（参加者の約 37%）となった。

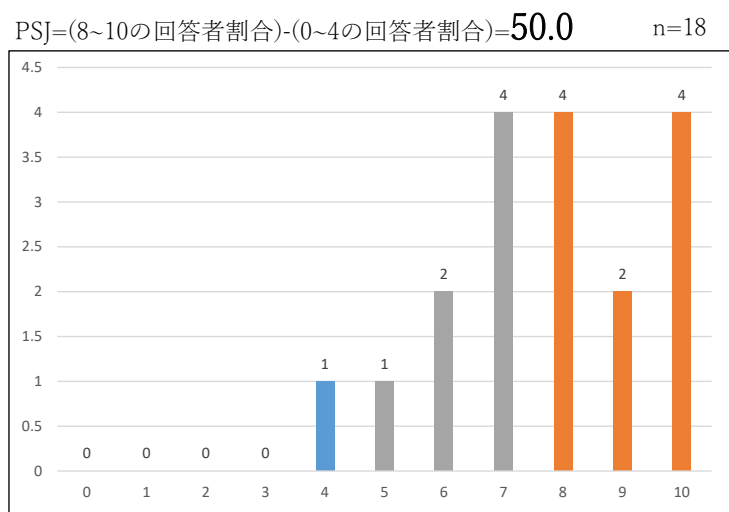
セミナーの有益性に関しては、回答者の約 94%が有益だったと回答した。また、「非常に有益だった」と回答した方は回答者の約 39%だった。

図表 29 第 3 回セミナーの有益性に関する回答およびその理由



第 3 回セミナーの PSJ は 50.0 となった。

図表 30 第 3 回セミナーの PSJ のスコアおよび分布



※PSJでは満足度0~4を批判者、5~7を中立者、8~10を推奨者とする

図表 31 【自由回答】第3回セミナー参加後に実施予定のアクション

回答者の 所属分類	回答内容
国または 地方自治体	今後の創業支援施策の参考とする。
	自治体として、これから起業する人、起業を考えている人の発掘として、コミュニティづくりを検討したい。
	ソーシャルビジネス事業者と連携した社会課題解決の進め方について検討していきたい。
	担当業務の参考にする
	今後の支援策の検討の参考にする。
	行政と民間という立場でどのように役割分担をしてお互いウインウインの関係にするかという点で大変参考になりました。今後に生かしたいと考えます。
	「地域の課題解決と持続可能な事業展開」の実施者等への支援や仕組み等について検討し、実施していく。
事業会社 (株式会 社、有限会 社など)	地域課題のリサーチ、事業案の構想
	地域活動に協力してくださる企業を探してみようと思った。
	引き続き情報収集し、自社でのチャレンジの可能性を検討します
商工会議所 または商工 会	社会課題解決に向けての具体策を考えていきたいと思います。
一般社団法人 または公益 社団法人	市町等自治体や他支援機関と連携して事業者支援をしていく必要があると思った。
所属なし	地域の食にまつわる文化や技術を、現在の生活に合う形で取り入れ、継承していくコミュニティを立ち上げたいと考えています。そのための人材や協力してくれる企業さんを探していきたいです。

図表 32 【自由回答】第3回セミナー全般に対する要望

回答者の 所属分類	回答内容
国または 地方自治体	非常にいい事例紹介をしていただき、ありがとうございました。
	ソーシャルビジネス事業者と自治体との連携のあり方をテーマとしたセミナーを開催いただけないでしょうか。
	講師の方の話が長かったように感じた。質問は実際の参加者から言わせても良いのでは。
	ブラウザから入室しましたが、最初の7分くらい音声が入りませんでした。その間、2～3回退入室を繰り返して、聞こえるようになりました。
その他	講師の熱い思いが伝わってきて元気・勇気をもらいました。熱海の事例も参考になりました。貴重なお話しありがとうございました。

第4回セミナーの実施概要

1. 実施概要

開催日時	令和8年3月10日（火）14:00～16:00
実施手法	オンライン（Microsoft Teams）
テーマ分類	地域資源の価値向上
テーマ	先輩起業家から学ぶ創業のリアル（座談会）
講師	株式会社 菓 te-ri 椎葉 昌史氏 合同会社 field doors 山内 麻美氏
申込者数/ 参加者数	申込者数 71 人/参加者数 52 人（同時参加者数 最大 38 人）
プログラム	1. 開会挨拶（内閣府地方創生推進室） 2. 講師による事業紹介 3. 座談会 4. 施策説明（内閣府地方創生推進室） 5. 事務連絡

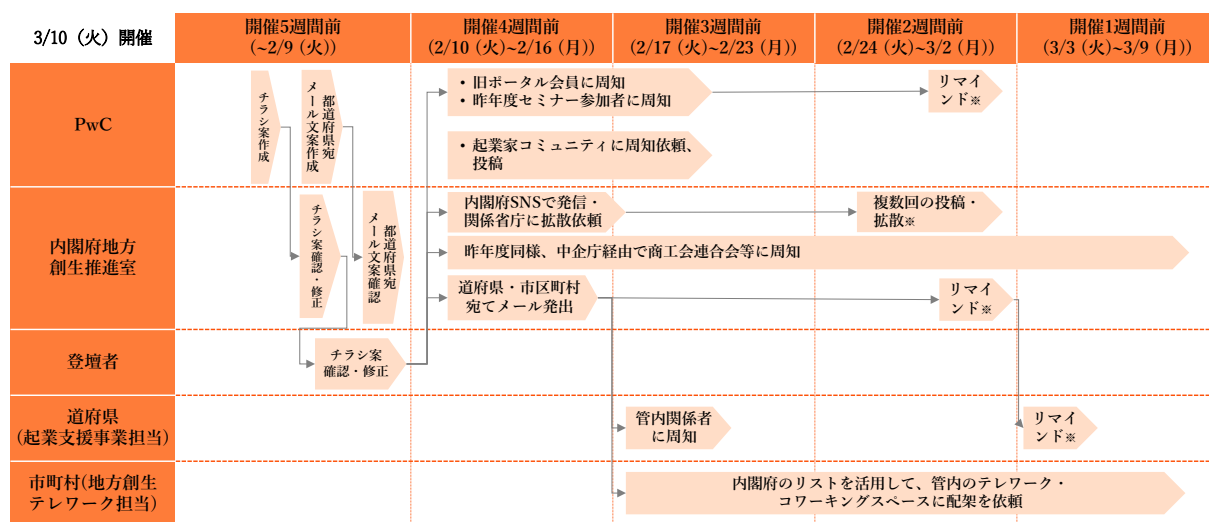
2. 周知広報および申込の状況

第4回セミナーでは、

- ・これまでのセミナー申込者への周知メール
- ・地域商社ネットワークポータルサイトの旧会員への直接メール
- ・内閣府の SNS アカウント（X（旧 Twitter）や Facebook）での情報発信
- ・中小企業庁経由での商工会連合会様等への周知依頼
- ・道府県（起業支援事業担当）への周知依頼
- ・市町村（地方創生テレワーク担当）へのテレワークスペースでのチラシ配架依頼

の手法で周知広報を行った。具体的な当初スケジュールは図表 33 のとおり。

図表 33 第4回セミナー当初スケジュール



※ 申込数が伸びない場合に実施。

周知広報の結果、申込者数は71人となった。所属類型別に見ると事業会社（株式会社、有限会社など）が13人（約18%）、金融機関が3人（約4%）だった。

また、活動内容別に見ると、起業予定者が10人（約14%）だった。申込者の詳細情報は図表34および図表35のとおり。

図表 34 第4回セミナーの所属類型別および活動内容別の申込者数

所属別申込者数		活動内容別申込者数	
申込者数（最終時点）	71人	社会課題解決に関する事業の支援をしている	29人
国または地方自治体	30人	社会課題解決に関する事業に取り組んでいる	24人
事業会社（株式会社、有限会社など）	13人	社会課題解決に関する起業を考えている	10人
一般財団法人または公益財団法人	5人	その他	8人
商工会議所または商工会	4人	不明	0人
金融機関（銀行、信用金庫、信用組合）	3人		
一般社団法人または公益社団法人	1人		
学校法人	1人		
所属なし	8人		
その他	6人		
不明	0人		

その他の内容：社会課題の解決に関する活動に興味がある。以前取り組んでいた、調査研究をしている など

その他の内容：地域おこし協力隊、個人事業主、会社経営 など

図表 35 第4回セミナーの地域別の申込者数および起業予定者数

地域別申込者数		地域別起業予定者数	
申込者数（最終時点）	71人	起業予定者数（最終時点）	15人
北海道	6人	北海道	3人
東北地方	7人	東北地方	1人
関東地方	16人	関東地方	5人
中部地方	4人	中部地方	1人
近畿地方	7人	近畿地方	1人
中国地方	5人	中国地方	2人
四国地方	5人	四国地方	0人
九州地方	17人	九州地方	2人
その他 ※所属なしの方	4人		
不明	0人		

セミナーの開催を知ったきっかけについては、都道府県の起業支援担当者からの連絡と SNS 経由で開催を知ったという回答が目立った。

図表 36 第 4 回セミナーの認知経路

事務局(PwCコンサルティング合同会社)からの連絡	18件
内閣府地方創生推進室からの連絡（地方創生ホットラインなど）	25件
都道府県の起業支援担当者からの連絡	10件
ひとづての紹介	5件
SNS（Facebook,X(旧Twitter)）	7件
金融機関・商工会議所などからの案内	2件
起業家コミュニティでの開催案内	0件
その他	7件

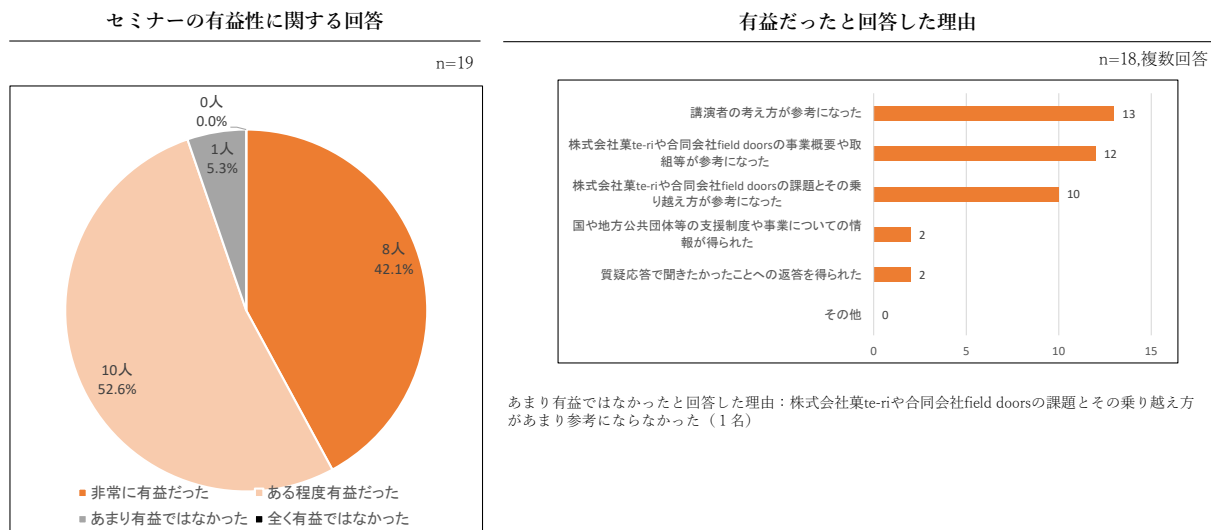
その他の内容：ネット検索、市の掲示板、職場での周知、行政職員から知った、地域おこし協力隊のネットワークで知った など

3. 実施結果

セミナー当日の参加者数は 52 人（申込者の約 72%）となった。また、セミナー開催後に実施した事後アンケートの回答者数は 19 人（参加者の約 37%）となった。

セミナーの有益性に関しては、回答者の約 95%が有益だったと回答した。また、「非常に有益だった」と回答した方は回答者の約 42%だった。

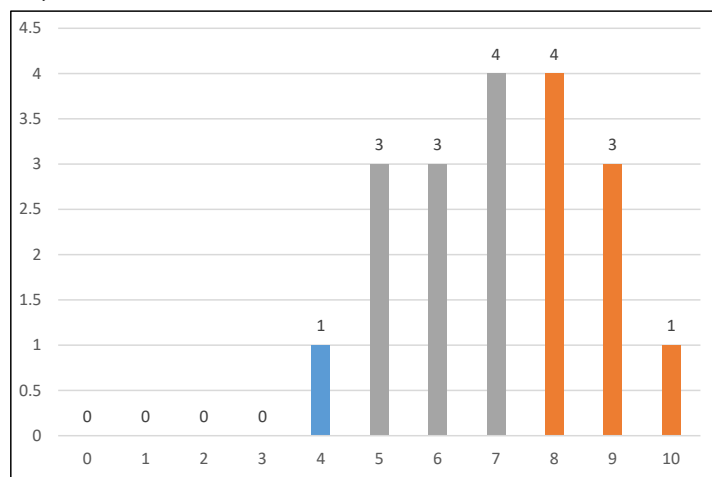
図表 37 第 4 回セミナーの有益性に関する回答およびその理由



第 4 回セミナーの PSJ は 36.8 となった。

図表 38 第 4 回セミナーの PSJ のスコアおよび分布

PSJ=(8~10の回答者割合)-(0~4の回答者割合)=**36.8** n=19



※PSJでは満足度0~4を批判者、5~7を中立者、8~10を推奨者とする

図表 39 【自由回答】第4回セミナー参加後に実施予定のアクション

回答者の 所属分類	回答内容
国または 地方自治体	合同会社 field doors の山内さんが、マルシェに出展したり自治体のセミナーに参加したりしていく中で、愛媛県の外郭団体から補助金や催事への出展情報をもらうようになって…という経緯をお話されていて、行政の立場から、起業したい人を支える「制度」はもちろんのこと、きちんと情報を届けるということの大切さを実感しました。 起業を考えている方への情報の届け方について、あらためて考えるきっかけになりました。
	起業直前というわけではありませんが、起業前の様子を具体的に聞くことができたので、 調べること・聞きに行くこと・1人で考えすぎず周囲に相談することなど、積極的に行いたい と思いました。
	支援する側の担当部署に配属になった際に参考としたい。
事業会社 (株式会 社、有限会 社など)	当社ソーシャルビジネスは海外市場から国内回帰を最終目標としているので、 今日のセミナーを拝聴させて頂き、国内回帰のアクションも少しずつ始めようと想います。
	本業である離島での事業推進に活かす
	創業者支援に役立てる。
	地域への貢献方法の例を伝える等。
その他	将来的に検討したい。

図表 40 【自由回答】第4回セミナー全般に対する要望

回答者の 所属分類	回答内容
国または 地方自治体	丁寧な受け答えで大変勉強になった。
	テーマが「創業のリアル」ということで、他セミナーより講師の方々の具体的に細かなアウトプットが聞けて大変参考になりました。実際、創業時にいくらかかったのか、どこからいくらの補助金を受けたのかなども聞けるセミナーはなかなか無いので、そこもオープンに語っていただける講師の方がいれば、一層起業イメージが湧くように思いました。
事業会社（株式 会社、有限会社 など）	創業後、成熟した山あり谷ありの経営者の体験談。

V.社会課題解決の担い手応援現地勉強会・マッチング会の実施

令和7年度は、現時点で社会課題解決に資する事業に取り組んでいる者への支援強化を目的として、社会課題解決に取り組む事業者やその支援者を講師に招いた現地勉強会・マッチング会を全2回開催した。

現地勉強会・マッチング会開催後には、参加者を対象に当日の有益性や現地勉強会・マッチング会参加後に起こすアクションの内容等を把握するための事後アンケートを実施した。また、当日の様子をA4用紙3ページに取りまとめた開催後レポートを作成し、ポータルサイト上で公開した。現地勉強会・マッチング会各回のチラシや開催後レポートは別添資料3のとおり。

第1回現地勉強会・マッチング会の実施概要

1. 実施概要

開催日時	2025年9月5日（金）11時～17時
開催場所	アキウ舎（宮城県仙台市太白区秋保町湯元字除9-4）
講師	秋保ワイナリー（株式会社仙台秋保醸造所）代表取締役 毛利 親房 氏 株式会社アキウツーリズムファクトリー 代表取締役 千葉 大貴 氏 Great Dane Brewing 株式会社 共同経営者 清沢 哲也 氏 仙台市文化観光局観光交流部 観光戦略課企画調整担当課長 渡辺 宗太 氏
申込者数/ 参加者数	申込者数 25 人/参加者数 23 人
プログラム	1. 開会挨拶（内閣府地方創生推進室） 2. 講演①（渡辺 宗太 氏） 3. 講演②（毛利 親房 氏、千葉 大貴 氏、清沢 哲也 氏） 4. 昼食 5. 現地視察@秋保ワイナリー・Great Dane Brewing 6. ワークショップ 7. 施策説明（内閣府地方創生推進室） 8. 事務連絡

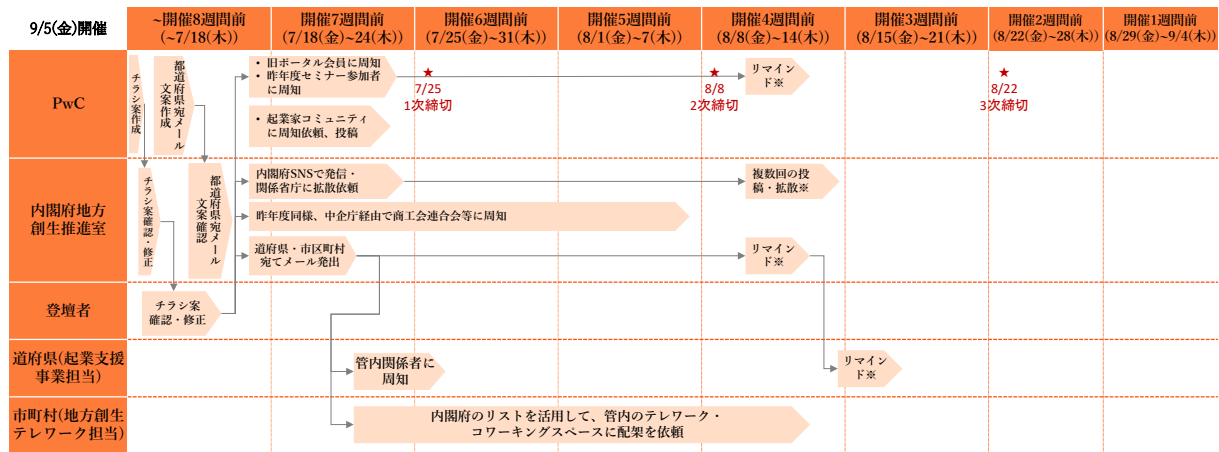
2. 周知広報および申込の状況

第1回現地勉強会・マッチング会では、

- ・これまでのセミナー申込者への周知メール
- ・地域商社ネットワークポータルサイトの旧会員への直接メール
- ・内閣府のSNSアカウント（X（旧Twitter）やFacebook）での情報発信
- ・中小企業庁経由での商工会連合会様等への周知依頼
- ・道府県（起業支援事業担当）への周知依頼
- ・市町村（地方創生テレワーク担当）へのテレワークスペースでのチラシ配架依頼

の手法で周知広報を行った。具体的な当初スケジュールは図表41のとおり。

図表 41 第1回現地勉強会・マッチング会当初スケジュール



周知広報の結果、申込者数は 25 人となった。活動内容の分類で見ると、起業予定者が 4 人（約 16%）、事業を実施している者は 9 人（36%）だった。

申込者の詳細情報は図表 42 および図表 43 のとおり。

図表 42 第1回現地勉強会・マッチング会の所属類型別および活動内容別の申込者数
所属別申込者数

申込者数（最終時点）	25人
国または地方自治体	9人
事業会社（株式会社、有限会社など）	4人
金融機関（銀行、信用金庫、信用組合）	3人
学校法人	3人
一般社団法人または公益社団法人	1人
一般財団法人または公益財団法人	1人
商工会議所または商工会	0人
所属なし	0人
その他	4人
不明	0人

その他の内容：医療法人、地域おこし協力隊、大郷町かわまちづくり推進WG

活動内容別申込者数

社会課題解決に関する事業に取り組んでいる	9人
社会課題解決に関する事業の支援をしている	6人
社会課題解決に関する起業を考えている	4人
その他	3人
不明	3人

その他の内容：観光まちづくりに関する調査・研究をしている、福祉（障がい者）で社会課題解決を考えたい。

図表 43 第1回現地勉強会・マッチング会の地域別の申込者数および起業予定者数
地域別申込者数

申込者数（最終時点）	25人
北海道	1人
東北地方	19人
関東地方	2人
中部地方	0人
近畿地方	0人
中国地方	0人
四国地方	0人
九州地方	0人
その他 ※所属なしの方	0人
不明	3人

地域別起業予定者数

起業予定者数（最終時点）	5人
北海道	1人
東北地方	4人
関東地方	0人
中部地方	0人
近畿地方	0人
中国地方	0人
四国地方	0人
九州地方	0人

※ 都道府県別の起業予定者数は次ページに記載

現地勉強会・マッチング会の開催を知ったきっかけについては、現地イベントということもあり、「ひとづての紹介」が最も多かった。

図表 44 第1回現地勉強会・マッチング会の認知経路

ひとづての紹介	8件
事務局(PwCコンサルティング合同会社)からの連絡	6件
都道府県の起業支援担当者からの連絡	3件
金融機関・商工会議所などからの案内	3件
SNS (Facebook,X(旧Twitter))	3件
内閣府地方創生推進室からの連絡 (地方創生ホットラインなど)	1件
起業家コミュニティでの開催案内	0件
その他	2件

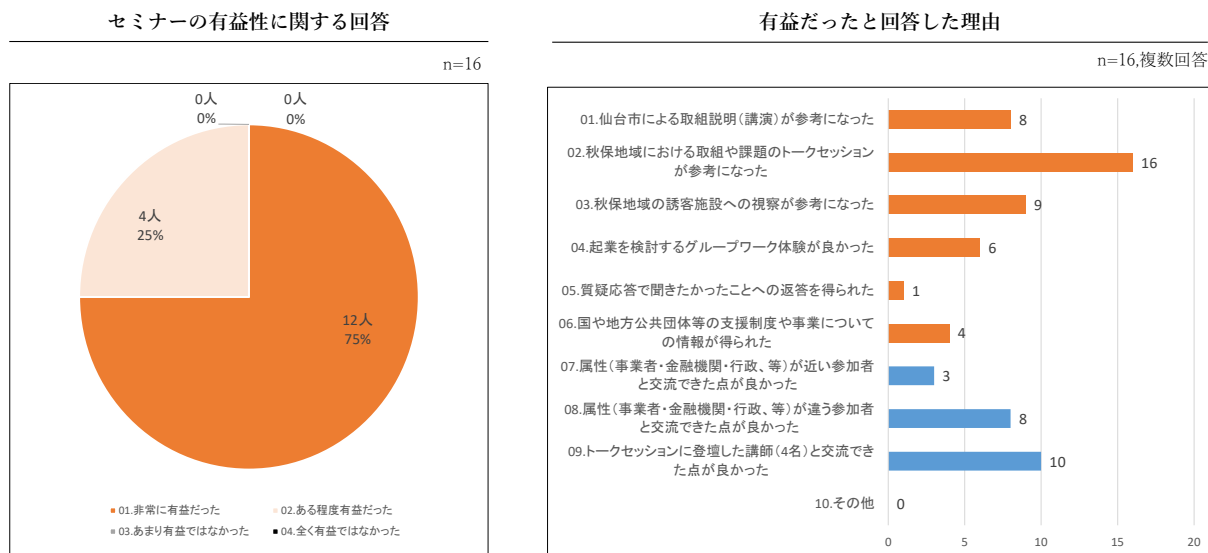
その他の内容：町役場（での情報共有） など

3. 実施結果

第1回現地勉強会・マッチング会当日の参加者数は23人（申込者の92%）となった。また、セミナー開催後に実施した事後アンケートの回答者数は16人（参加者の約70%）となった。

現地勉強会・マッチング会の有益性に関しては、回答者の100%が有益だったと回答した。また、「非常に有益だった」と回答した方は回答者の75%だった。特に第1部のトークセッションが好評だったほか、講師との交流を評価する声が多かった。

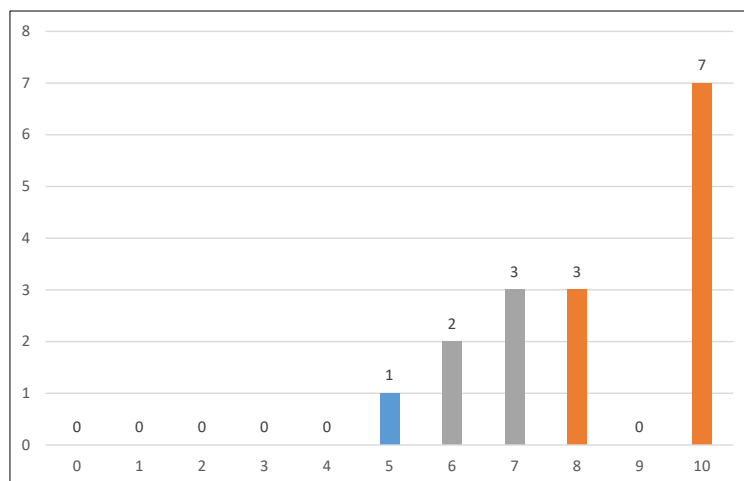
図表 45 第1回現地勉強会・マッチング会の有益性に関する回答およびその理由



第1回現地勉強会・マッチング会のPSJは62.5と高い数値であり、回答者の半数以上が最高スコアを回答した。

図表 46 第1回現地勉強会・マッチング会のPSJのスコアおよび分布

$$PSJ = (8 \sim 10 \text{ の回答者割合}) - (0 \sim 4 \text{ の回答者割合}) = 62.5 \quad n=16$$



※PSJでは満足度0~4を批判者、5~7を中立者、8~10を推奨者とする

図表 47 【自由回答】第1回現地勉強会・マッチング会のスコアの理由

スコア	回答内容
0~4	(回答者なし)
5	参加者の中で、実際に起業を検討している人の割合が少ないと感じたため（関係者が多かった）
6	個人的には大変有意義な時間を過ごさせてもらったのですが、社会課題解決の担い手として勉強すると言うより実体験を聞く会だったので。 周りに起業を志す知人がいないため
7	他の立場の方々の考え方を共有できたので。 とても勉強にはなりましたが、拘束時間が長いことが気になりました。 自分事として取り組みたいと考えている人には是非勧めたい
8	(記載なし)
9	(回答者なし)
10	日頃の活動ではお会いできない方々や舞台裏の視察までさせて頂ける貴重な機会と感じたので。 起業に関心があるなしに関わらず聞く事によって考えさせられる、当事者意識が高くなったから 何から、どこから、誰に聞けばよいか分からない事業開始について、参考になった。 全町民、特に町を愛している人、中学、高校生、大学生等将来を見据えて楽しめる前向きな者。 各講師が素晴らしかったのはもとより、事務局の皆様も良い雰囲気運営いただいていると感じ、楽しく参加することができました。 地域で活躍する人財と繋がることのできる貴重な機会であるため、行政職員としても業務に活かせる領域が多いと感じたため、

図表 48 【自由回答】第1回現地勉強会・マッチング会開催後の今後のアクション

回答者の所属分類	回答内容
国または地方自治体	業務にどう落とし込むか考えます
	地域を牽引するリーダーの発掘だけでなく、地域住民の学びとして具体的な事例として提供したい
	今回の内容をフィードバックして起業するのに参考にしたいと思います。
	今回のように、地域で活躍している方々をつなぎ合わせる機会の重要性を再認識しました。 行政としてもこうした場づくりを積極的に行っていききたいと思います。
	今後の地域おこし協力隊や職員向けの研修会講師や会場の候補としたい 私は地域おこし協力隊ですが、卒隊後の進路について考えるきっかけになりました。
事業会社	秋保の課題解決に貢献できる事業の創出
一般社団法人または一般財団法人	先週、町の首長が代わり今後の町政がどのように変わるのか。担当課も無くなる可能性の中で、行政主体の町造りから、民間主導の町造りが必要ではと思いました。 有志で「大郷町を元気にする協議会」なるものを立ち上げ、町全体を盛り上げて行きたいと考えました。
学校法人	現在行っている活動の中で、今回の勉強会・マッチング会の内容をメンバー内で共有し、学んだことや感じたことを活かし、大学生だからこそできる秋保地域の魅力発信や地域活性化に取り組みたいです。
その他	実際の起業にむけて、行動していく。
	自身の活動計画に広がりを持たせるために 多様な仲間づくり をしていきます。
	自分は何がしたいのかをブラッシュアップしたい
	町民、役場などとチームになって、まちづくりを進めようと思った。ひとりでやるのではなく、いい意味で周りを巻き込んでいくことが大切なんだと感じた。

図表 49 【自由回答】第1回現地勉強会・マッチング会全般に対する要望

回答者の所属分類	回答内容
国または地方自治体	どうしても業務での参加となってしまうので、 終了時間を1時間ほど早めていただけると助かります。
	内容を申込の時までに知りたかった。 また当日のスケジュールももう少し早くわかると大変助かります。
	この度は開催地に宮城を選んでいただきありがとうございました。素晴らしい運営のおかげさまで楽しい一日を過ごすことができました。本県は仙台以外にも魅力的な地域が多く、ご活躍されている方も大勢いらっしゃると思いますので、是非また本県での開催をご検討いただけますと幸いです。
	グループでの昼食の必要性があまりわかりませんでした。 また、イベント終了時間は厳守した方が良いのではないかと感じました。
一般社団法人または 公益社団法人	現地での勉強会ですのでリアリティーが有りとても良いと思います。テーマも現地の状況に合わせているので、互いに勉強、アイディアが出ることで参考になるのではないのでしょうか。 商工会等の方も入れば、地元の課題、目標、改善等、互いに共有出きるかも知れませんね。
その他	オンラインでは学びきれない事業者の熱意を分けていただく機会になりました。 唯一、グループワークはテーマに比して時間が圧倒的に足りず不完全燃焼でした。
	小学校、中学校、高校、大学とこれから将来を担う若手に気づきや憧れ、起業する選択肢になる様に開催して欲しい

第2回現地勉強会・マッチング会の実施概要

1. 実施概要

開催日時	2026 年 2 月 12 日（木）
開催場所	京果会館（京都府京都市下京区朱雀正会町 1－1）
第1部講師	株式会社夢びと 代表取締役 中田 俊 氏
	株式会社ツナグム 代表取締役 田村 篤史 氏
	一般社団法人ソーシャル企業認証機構 事務局長 阿部 賢治 氏
	京都府総合政策環境部地域政策室課長補佐兼係長 平野 靖和氏
第2部視察案内者	京都信用金庫 Question 梅小路 館長・コミュニティマネージャー 満島 孝文 氏
	京都信用金庫 Question 梅小路 コミュニティマネージャー 米丸 隼太 氏
	株式会社 51Action R&D 代表取締役 水口 貴之 氏
	株式会社アグティ 代表取締役 齊藤 徹 氏
申込者数/ 参加者数	申込者数 11 人/参加者数 5 人
プログラム	1. 開会挨拶（内閣府地方創生推進室） 2. 講演①（平野 靖和氏） 3. 講演②（中田 俊 氏、田村 篤史 氏、阿部 賢治 氏） 4. 昼食 5. 現地視察@京都市下京区朱雀宝蔵町周辺 6. ワークショップ 7. 施策説明（内閣府地方創生推進室） 8. 事務連絡

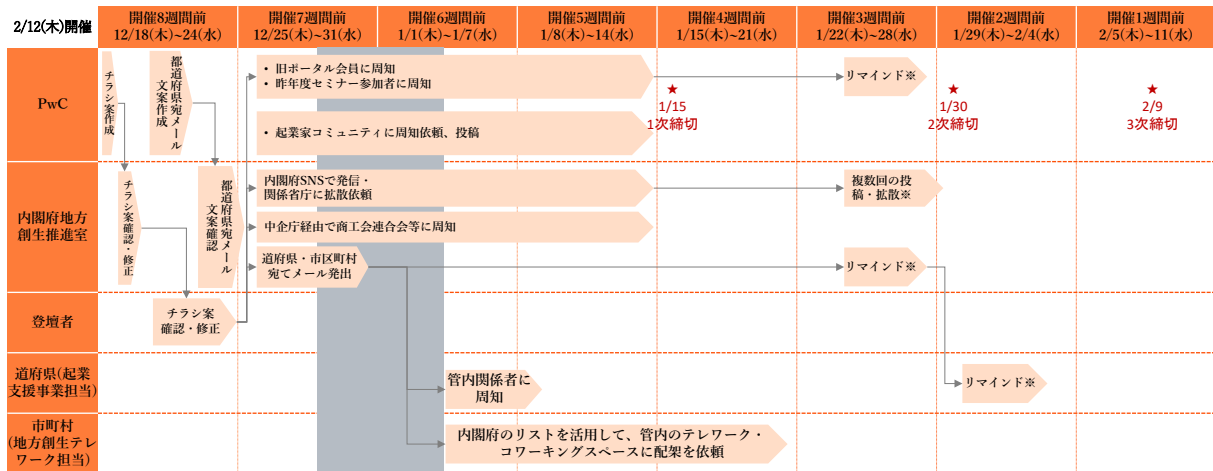
2. 周知広報および申込の状況

第2回現地勉強会・マッチング会では、

- ・これまでのセミナー申込者への周知メール
- ・地域商社ネットワークポータルサイトの旧会員への直接メール
- ・内閣府の SNS アカウント（X（旧 Twitter）や Facebook）での情報発信
- ・中小企業庁経由での商工会連合会様等への周知依頼
- ・道府県（起業支援事業担当）への周知依頼
- ・市町村（地方創生テレワーク担当）へのテレワークスペースでのチラシ配架依頼

の手法で周知広報を行った。具体的な当初スケジュールは図表 50 のとおり。

図表 50 第2回現地勉強会・マッチング会当初スケジュール



周知広報の結果、申込者数は11人となった。所属別に見ると事業会社（株式会社、有限会社など）が4人、活動内容別に見ると起業予定者が1人（約9%）、事業実施者が4人（約36%）だった。

申込者の詳細情報は図表 51 および図表 52 のとおり。

図表 51 第2回現地勉強会・マッチング会の所属類型別および活動内容別の申込者数

所属別申込者数		活動内容別申込者数	
申込者数（最終時点）		社会課題解決に関する事業に取り組んでいる	
国または地方自治体	2人	社会課題解決に関する事業の支援をしている	5人
事業会社（株式会社、有限会社など）	4人	社会課題解決に関する起業を考えている	1人
金融機関（銀行、信用金庫、信用組合）	0人	その他	1人
学校法人	0人	その他の内容：特に取組なし。	
一般社団法人または公益社団法人	0人		
一般財団法人または公益財団法人	1人		
商工会議所または商工会	0人		
所属なし	1人		
その他	3人		
不明	0人		

その他の内容：NPO法人、市民活動支援センター など

図表 52 第2回現地勉強会・マッチング会の地域別の申込者数および起業予定者数

地域別申込者数		地域別起業予定者数	
申込者数（最終時点）		起業予定者数（最終時点）	
北海道	0人	北海道	0人
東北地方	0人	東北地方	0人
関東地方	0人	関東地方	0人
中部地方	2人	中部地方	0人
近畿地方	8人	近畿地方	0人
中国地方	0人	中国地方	0人
四国地方	0人	四国地方	0人
九州地方	0人	九州地方	0人
その他 ※所属なしの方	1人		
不明	0人		

セミナーの開催を知ったきっかけについては、「事務局からの連絡」が 5 件、「ひとつづつの紹介」が 2 件、「SNS (Facebook,X (旧 Twitter))」が 2 件であった。

図表 53 第 2 回現地勉強会・マッチング会の認知経路

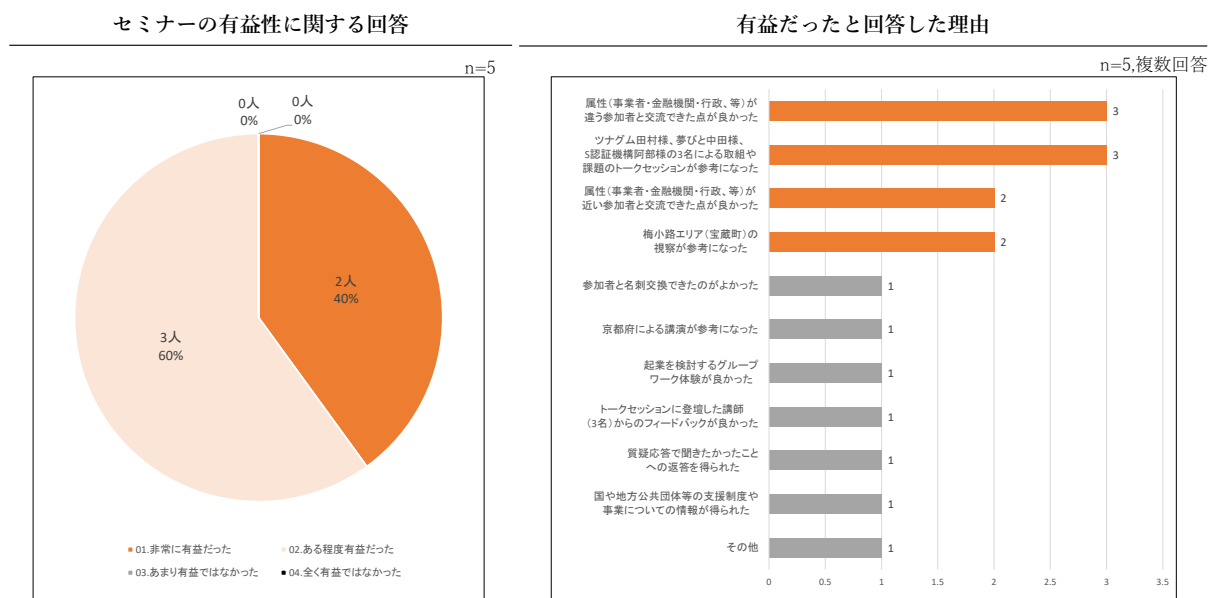
ひとつづつの紹介	2件
事務局(PwCコンサルティング合同会社)からの連絡	5件
都道府県の起業支援担当者からの連絡	1件
金融機関・商工会議所などからの案内	1件
SNS (Facebook,X(旧Twitter))	2件
内閣府地方創生推進室からの連絡 (地方創生ホットラインなど)	0件
起業家コミュニティでの開催案内	0件
その他	0件

3. 実施結果

第2回現地勉強会・マッチング会当日の参加者数は5人(申込者の約45%)となった。また、現地勉強会・マッチング会開催後に実施した事後アンケートの回答者数は5人(参加者の100%)となった。

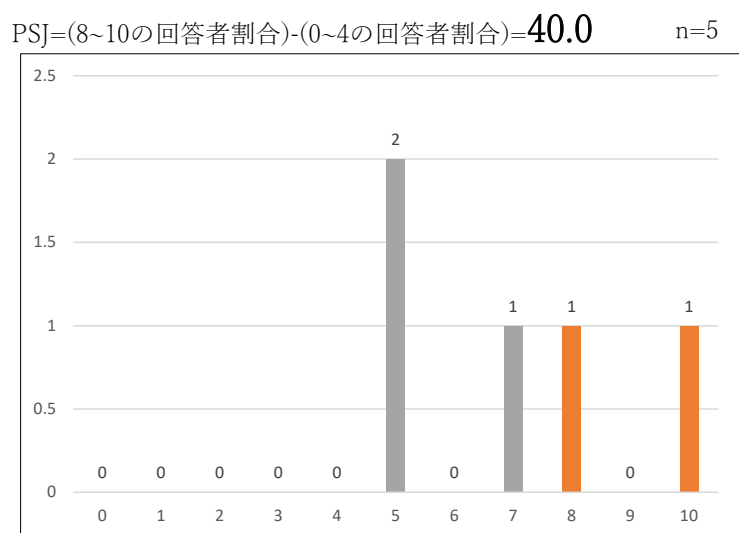
現地勉強会・マッチング会の有益性に関しては、回答者の100%が有益だったと回答した。また、「非常に有益だった」と回答した方は回答者の40%で、特に「属性が異なる参加者と交流できたこと」と「第1部のトークセッション」が好評だった。

図表 54 第2回現地勉強会・マッチング会の有益性に関する回答およびその理由



第6回セミナーのPSJは40.0であり、参加者内での満足度は高い傾向。

図表 55 第2回現地勉強会・マッチング会のPSJのスコアおよび分布



※PSJでは満足度0~4を批判者、5~7を中立者、8~10を推奨者とする

図表 56 【自由回答】第2回現地勉強会・マッチング会のスコアの理由

スコア	回答内容
0~4	(回答者なし)
5	内容は素晴らしいですが、マッチングという意味でも <u>もう少し参加者がいてほしかった。</u>
6	(回答者なし)
7	(記載なし)
8	(記載なし)
9	(回答者なし)
10	<u>もっと多くの人に参加してもらいたい</u> と思えるくらい有意義な企画内容だったから。

図表 57 【自由回答】第2回現地勉強会・マッチング会について特によかった点

回答者の所属分類	回答内容
国または 地方自治体	プレイヤー目線で話を聞かせていただけたので良かったです。
事業会社	新しい挑戦をしている方が身近にいることが感じられたこと。
その他	普段から交流のあるエリアや参加者の方でも、まだ知らなかったことを知れて有益でした
所属なし	登壇者やまちづくりのプレイヤーの方々だけでなく、企画者や内閣府の方々とも交流を図り、貴重な情報も得ることができた点。

図表 58 【自由回答】第2回現地勉強会・マッチング会参加後の今後のアクション

回答者の所属分類	回答内容
事業会社	<u>当事業の推進。販路開拓。</u>
その他	私も直前にたまたま知って、こういう会があるという情報があまり出回ってなかったように思うので、次回は起業家や支援機関にも声をかけたいと思います。
所属なし	<u>活動地域の金融機関の情報収集</u> はしてみようと思いました。

VI.セミナー、現地勉強会・マッチング会申込者向けフォローアップアンケート調査

本事業ではアウトプット指標として「セミナー等への参加、問合せ受付フォームからの相談等、本事業を通じて年度内に起業の促進や経営課題への対応力強化に資する情報提供を行った、地方の社会的課題の解決を目指す事業を行おうとしている者や既に事業を行っている者、支援者（国、金融機関等）の数」が、アウトカム指標として「セミナー等への参加、問合せ受付フォームからの相談等、本事業を通じて、起業した者、経営課題の解決に向けて具体的に取組を進めた者の数」が設定されている。

これらの指標のうち、アウトカム指標について確認するべく、セミナーまたは現地勉強会・マッチング会に参加した者を対象にフォローアップアンケートを行った。

実施概要

本事業の KPI を測定するとともに、次年度事業内容の検討に資する意見を聴取するため、第 1 回から第 3 回までのセミナー申込者および第 1 回や第 2 回現地勉強会・マッチング会の申込者を対象にフォローアップアンケートを実施した。

図表 59 フォローアップアンケートの概要

目的	- 本事業のアウトカムを測定すること - 本年度セミナー（第 3 回まで）と現地勉強会・マッチング会の申込者から次年度事業内容の検討に資する意見を聴取すること
対象者	第 1～3 回のセミナー申込者および第 1～2 回現地勉強会・マッチング会の申込者：300 名
回答者/回答率	31 名/約 10%
実査時期	令和 8 年 3 月 3 日～同月 11 日
方法	Microsoft Forms および電子メール
主な質問内容	I 基礎情報（所属類型、活動類型など） II アウトカム測定（起業の有無など） III 次年度に向けた意見（事業に対する期待や意見）

実施結果

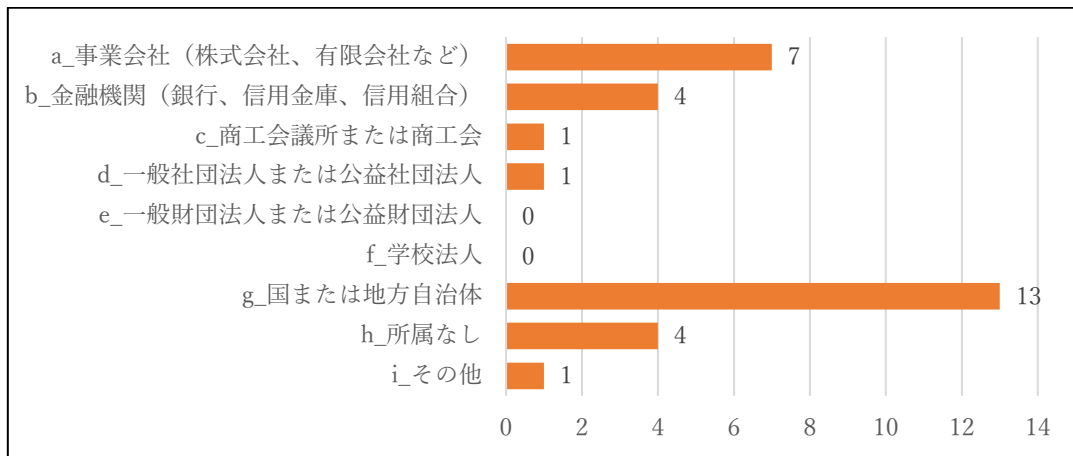
I. 基礎情報

第 1～3 回のセミナー申込者および第 1～2 回現地勉強会・マッチング会の申込者 300 名に対して、令和 7 年 3 月 3 日から同月 11 日までの期間でフォローアップアンケートを実施したところ、31 名から回答を得た。

回答者を所属類型別に見ると「国または地方自治体」が最も多く（13 人、約 42%）、次点が事業会社（株式会社、有限会社など）（7 人、約 23%）となった。

図表 60 回答者の所属類型

n=31

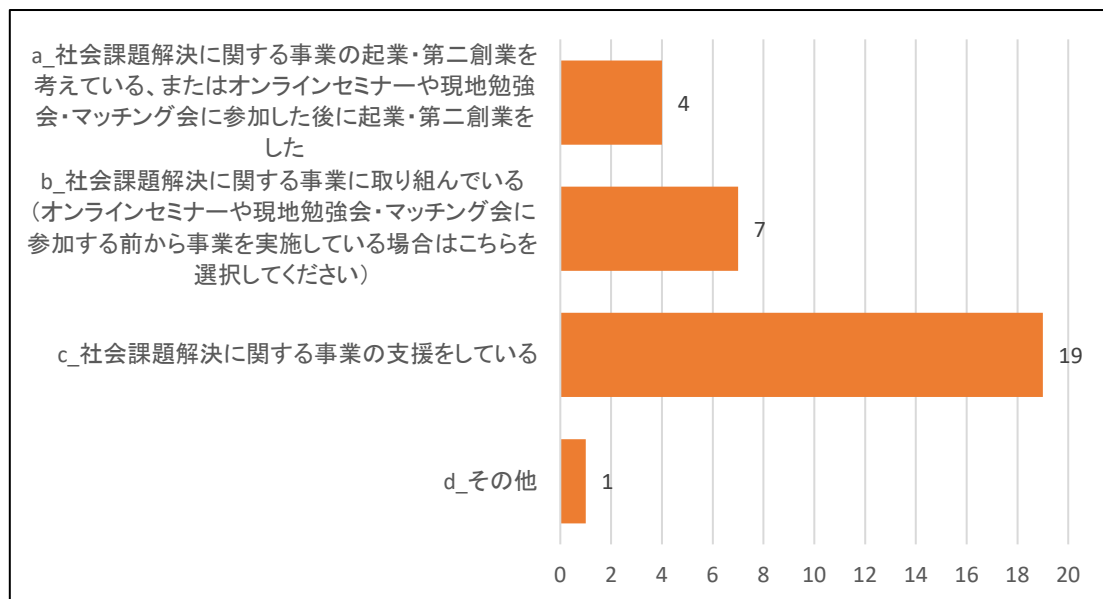


その他の内容：NPO 法人

回答者を活動類型別に見ると、「社会課題解決に関する事業の支援を行っている」が最も多く（19 人、約 61%）、次いで「社会課題解決に関する事業に取り組んでいる」（7 人・約 23%）が多かった。

図表 61 回答者の活動類型

n=31

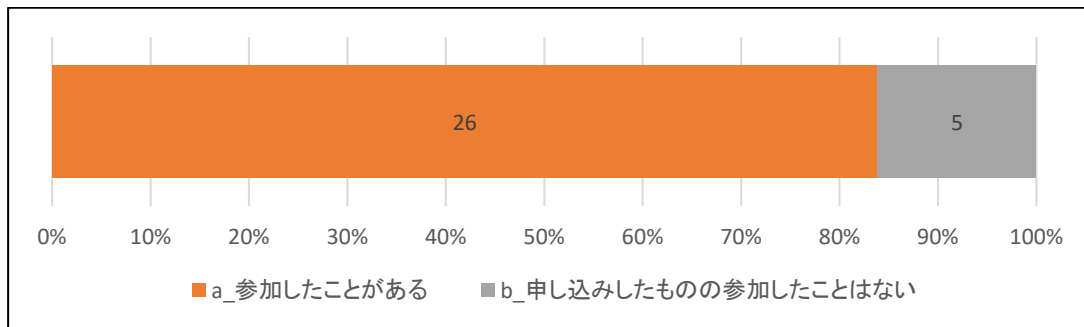


その他の内容：町おこしかわまち WG

回答者の約 84%（26 人）はセミナーまたは現地勉強会・マッチング会参加者であったが、セミナーに申込をしたものの参加しなかった方の一部からも回答があった。セミナーまたは現地勉強会・マッチング会参加者の参加回を確認したところ、第 1 回セミナーの参加者が最も多く（8 人、約 26%）、次いで第 2 回セミナーの参加者と参加した回を覚えていない人（6 人、約 19%）が多かった。

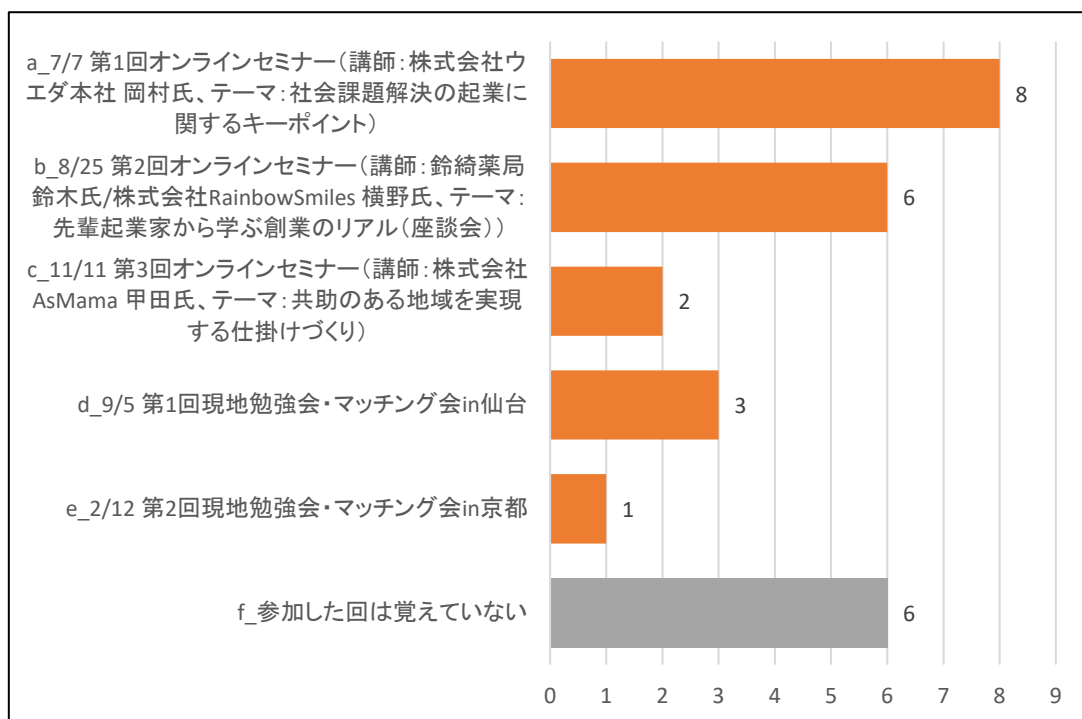
図表 62 セミナーまたは現地勉強会・マッチング会の参加の有無

n=31



図表 63 回答者のセミナー参加の有無およびセミナー参加回

n=26,複数回答



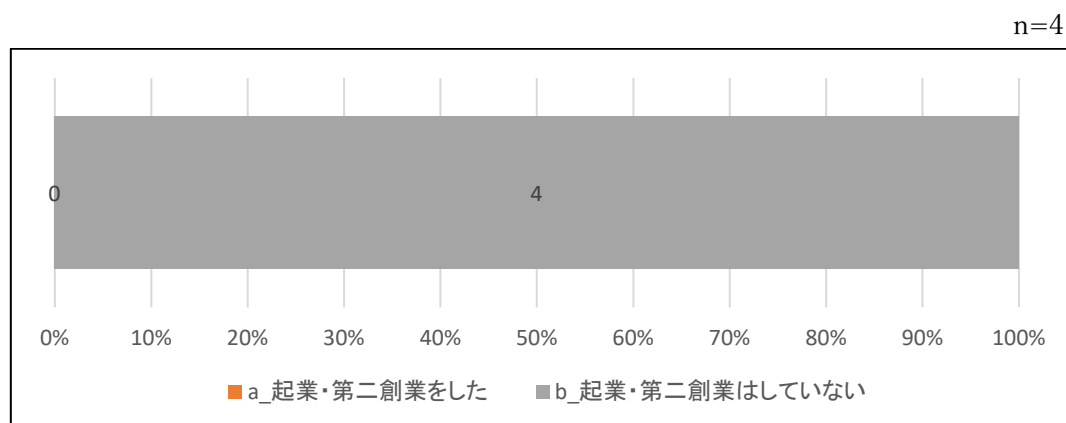
II. アウトカム測定

本事業の KPI に当てはまる「本事業の対象となった者のうちで、起業・第二創業した人の数」および「本事業の対象となった者のうちで、既に社会課題解決に関する事業を実施している、かつ、社会課題解決に向けた新たな取組を行った人の数」を測定した。

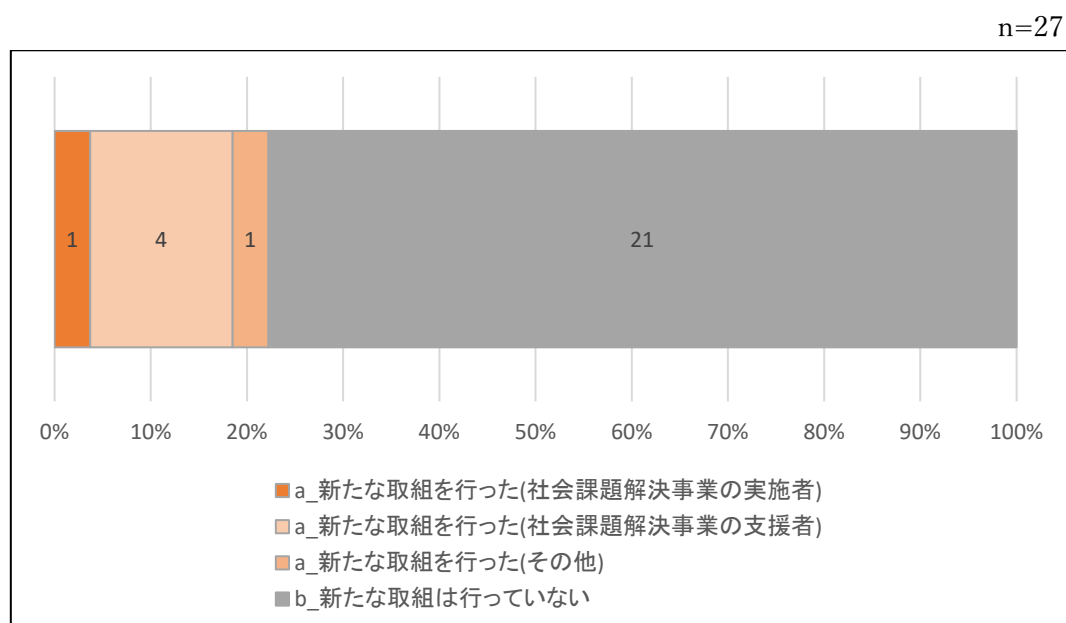
結果、起業・第二創業した人はいなかったが、既に社会課題解決に関する事業を実施している人のうちで、社会課題解決に向けた新たな取組を行った人が 1 名いた。

また、本事業の KPI にはならないが、支援者や活動類型で「その他」と回答した方のアクションを確認したところ、支援者の中にも新たな取組を行っている方が見受けられた。

図表 64 起業・第二創業を検討していた人の起業・第二創業の有無



図表 65 事業実施者、支援者または活動類型で「その他」と回答した人の新たな取組の有無



新たな取組の具体的内容：

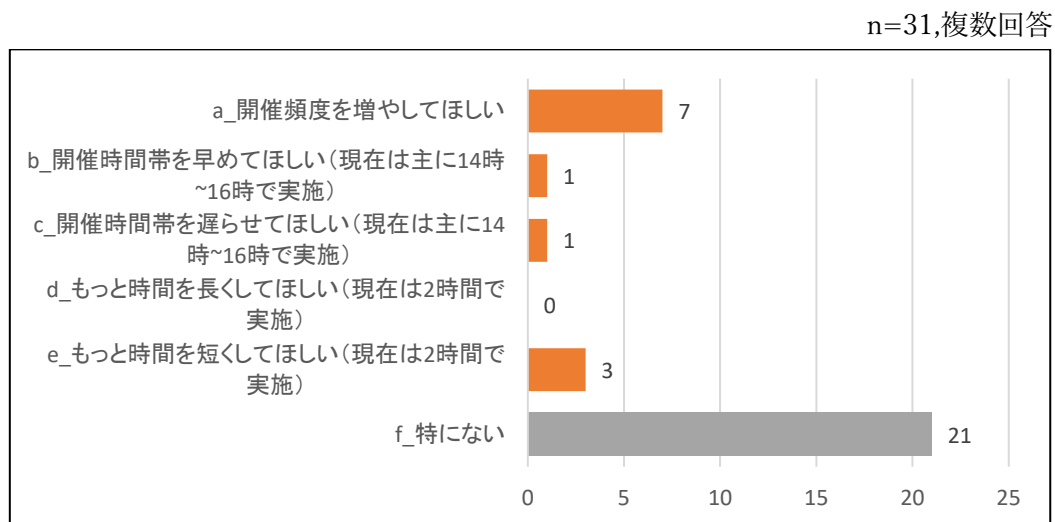
- ・ 活動地域における地域活性化起業人制度の導入について、役場と議論を進めている。また、町の観光行政について、観光協会役員として議論を進めている。（事業実施者）
- ・ 社会課題に関するセミナーを開催した（支援者）
- ・ 有害鳥獣の調査と駆除（支援者）
- ・ 社会課題解決のアドバイザー（支援者）
- ・ ふるさと納税中間事業（支援者）
- ・ 官民事業会社に向け構想中（その他）

Ⅲ. 次年度に向けた意見

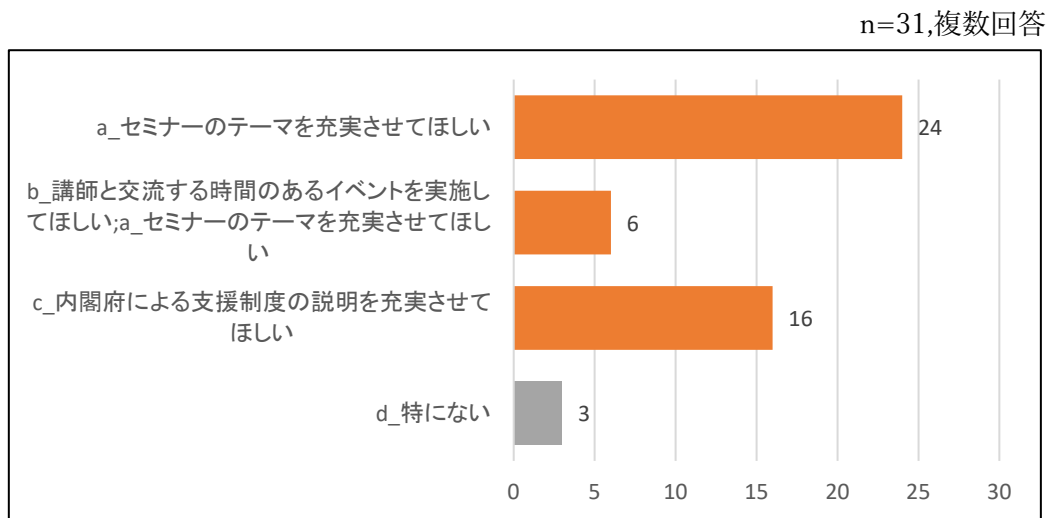
アンケート回答者 31 名に対して今後に期待する内容を確認したところ、ロジ面では開催頻度を増やしてほしいという意見が多かった。

また、サブ面では「セミナーテーマの充実」「支援制度紹介の充実」を希望する意見が多かった。充実させてほしいテーマは「都道府県や市区町村の取組の重点的な紹介」は

図表 66 セミナーのロジ面に関する要望

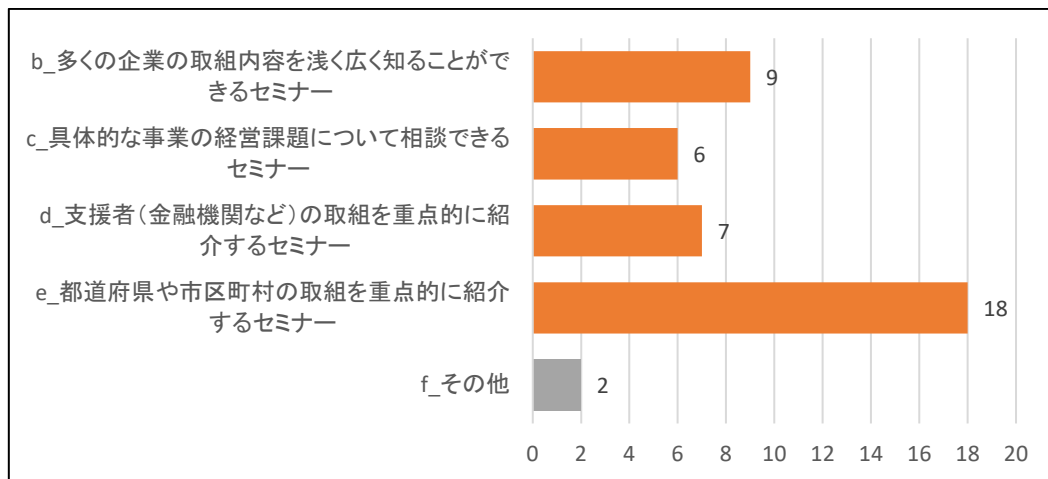


図表 67 セミナーのサブ面に関する要望



図表 68 充実させてほしいテーマの内容

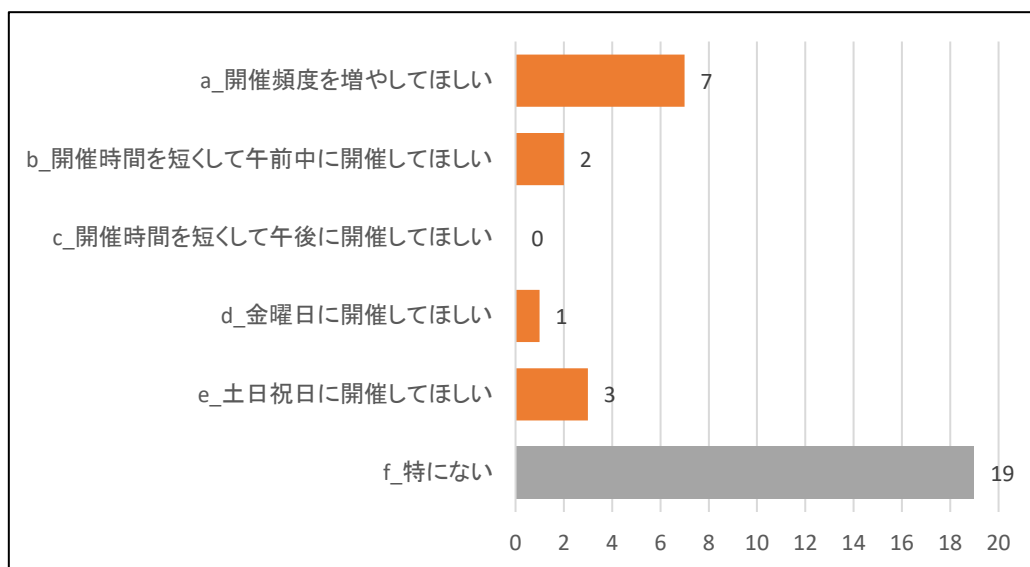
n=24,複数回答



現地勉強会・マッチング会のロジ面に関する要望では「開催頻度の増加」と「土日祝日での開催」が多かった。また、現地勉強会・マッチング会のサブ面に関する要望では「様々なテーマでの実施」と「支援制度説明の充実」が多かった。

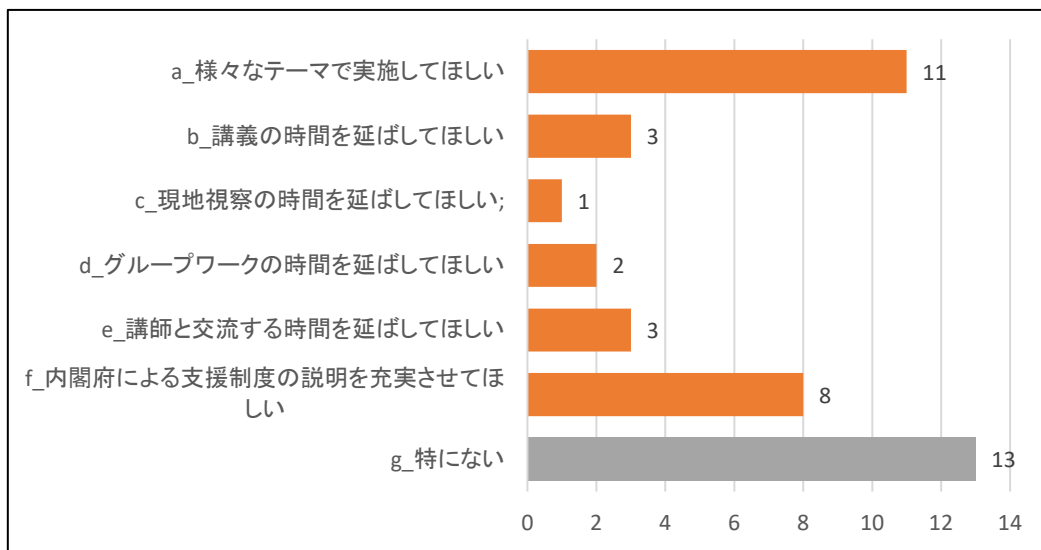
図表 69 現地勉強会・マッチング会のロジ面に関する要望

n=31,複数回答



図表 70 現地勉強会・マッチング会のサブ面に関する要望

n=31,複数回答



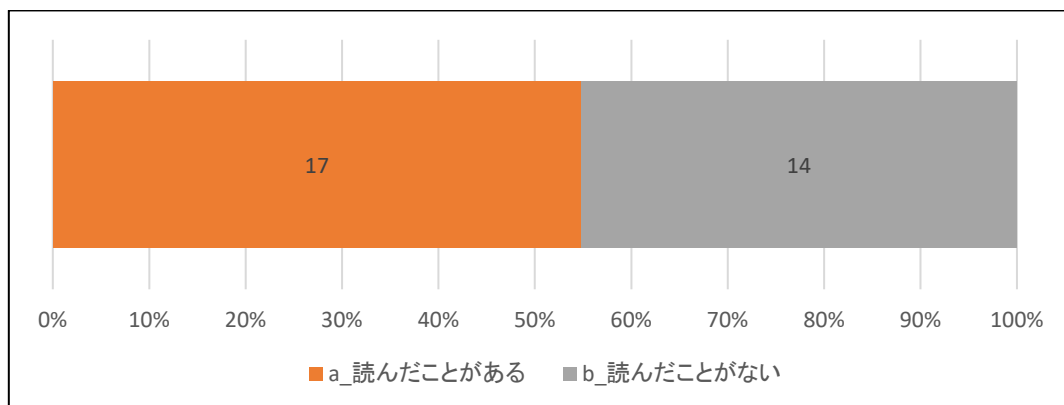
実施してほしいテーマの内容：

- ・ 起業のハードルに対する払拭
- ・ 有害鳥獣の調査と駆除
- ・ 在留資格に関する状況や在留外国人の子供達の教育状況
- ・ 地域課題を解決できるビジネスの模範例を広く把握したい

回答者 31 名に対して好事例（社会課題解決の担い手紹介）を読んだことがあるかを確認したところ、「読んだことがある」回答者は半数を超えた。

図表 71 好事例（社会課題解決の担い手紹介）を読んだ経験の有無

n=31



また、本事業全体に対する意見も自由記述で聴取した結果、現地イベントの地方開催の要望と、セミナーや現地勉強会・マッチング会、好事例集で取り上げてほしいテーマに関する要望が寄せられた。

図表 72 【自由回答】本事業に対する意見

【セミナーのロジ面について】

- ・ 福岡などの**地方開催があれば現地参加しやすい**のでご検討願います。

【セミナー、現地勉強会・マッチング会、好事例で取り上げる分野について】

- ・ 共生社会の実現を視野に多様な展開を期待しています
- ・ やりたい事が実現する考え方や方法を共有できたら良い
- ・ **教育現場の DX 化が何処まで進んでいるのか？**教員不足、引きこもり、不登校児の増大、SSW も不足して根本的な解決にならない。また、教員や生徒間の SNS の不祥事対策も具体的な手立てがない中で、**世の中の流れについていけない学校や教育をどのようにアップデートするべきなのか。を考えている方の話を聞きたい。**
- ・ 地元の事業を見ると、社会課題解決に貢献できているものの、**収益性に課題があり、サステナブルではない事業者が多い**印象。また、再現性が低く（システム化・仕組み化ができていない）、他地域の課題解決に向けた横展開が難しいものも多い。課題があるのは一部地域だけではないため、**横展開できる事例を創出し、集中的に支援願いたい。**

【国または自治体の施策について】

- ・ 13 のテーマには社会問題だが、地元自治体や農家に費用負担を求めるのではなく、内閣府（国）が新しいグループ組織に適正な費用を払ってほしい。（原文ママ）

【その他】

- ・ 貴重な学びをありがとうございました。ご案内のメールをいつでも停止できるようなリンクをメールにつけていただけたらうれしいです！

VII.分析と考察

各施策に関する分析と考察

ポータルサイトの運営

今年度の事業期間を通して PV 数やアクティブユーザー数は順調に増加しており、昨年度よりも高い水準で推移している。昨年度からの掲載事例充実やセミナーレポートの掲載などの取組により、ポータルサイト、ひいては本事業の存在の認知度は着実に高まっている。

次年度以降も引き続き、継続的・定期的にコンテンツを更新するとともに、起業予備軍の目に留まりやすい新たな周知先の開拓が必要と考えられる。

好事例の調査・研究

【掲載事例数】

今年度までの事業によって、好事例の掲載数は充実してきている。実際、ポータルサイト全体の PV 数やアクティブユーザー数の推移を踏まえると、ポータルサイトに社会課題解決に関する好事例が掲載されていることの認知が多くの人の中で定着してきている。

今後も引き続き、まだ取り上げていない分野・道府県を優先して事例を充実させ、分野や地域の偏りを小さくしていくことが必要であると考えられる。

【検索性の向上】

掲載数が今後も増加することを想定すると、過年度事業で調査した好事例ほど閲覧しにくい状況が生まれるため、今後は検索性の向上が必要になると考えられる。具体的には、地域別・産業分類別・事業モデル別・雇用者数規模別などで掲載事例を絞れるような工夫を行うとともに、活用されている IT 技術の内容などをもとにフラグ建てし、ワード検索できるようなページ改修を実施することも有効と考えられる。

【滞在時間数の増加】

昨年度事業を踏まえ、今年度掲載した事例集は 1 事例あたり 3,500 文字程度に絞ったものの、各ページの滞在時間はあまり伸びなかった（昨年度は 40 秒から 1 分程度、今年度は 30 秒から 1 分程度）。

滞在時間数を踏まえると、その内容の全てが読まれている訳ではないと推察されるが、これ以上の文字数の削減は、ヒアリングした内容の一部を掲載しないという判断が必要になるため、さらなる文字数削減は避けるべきと考えられる。前述の検索性の向上など、より多くの人の目に留まるような工夫をすることで滞在時間数を伸ばしていくのが良いのではないかと。

社会課題解決の担い手応援セミナーの実施

全4回セミナーの実施結果に関する情報の一覧は図表 73 のとおり。

図表 73 セミナー全4回の開催形式やテーマ分類等の一覧

	第1回	第2回	第3回	第4回
開催日	7/7	8/25	11/11	3/10
開催形式	講義	座談会	講義	座談会
テーマ分類	地域資源の 価値向上	地方生活に必要な 機能提供	地方生活に必要な 機能提供	地域資源の 価値向上
講師属性	事業者1名	事業者2名	事業者1名	事業者2名
申込者数	177人	81人	74人	71人
起業予定者数 (割合)	18人(約10%)	16人(約20%)	7人(約9%)	10人(約14%)
参加者数	104人	59人	49人	52人
参加率 ⁶	約59%	約73%	約66%	約73%
事後アンケート 回答者数	53人	28人	18人	19人
回答率 ⁷	約50%	約47%	約37%	約37%
PSJ	52.8	28.6	50.0	36.8

第1回から第4回までを比較すると、参加者に占める起業予定者の割合が高いのは座談会形式の第2回と第4回であった。このことから、起業予定者へアプローチするためには、事業を長年やっているような事業家に講師を依頼するよりも、より身近な存在として起業後数年の方に依頼したほうが有効であり、今後も地方自治体の起業支援事業との接続を意識して、各地の起業支援事業採択事業者に講師を依頼する方針が適当だと考えられる。

他方で、第2回と第4回のPSJスコアは講義形式の第1回と第3回に比べて低かった。また、フォローアップアンケートにおいて「都道府県や市区町村の取組を重点的に紹介するセミナー」を希望する意見が多いことを踏まえると、より支援制度について詳しく知りたいという意向があると推測される。実施する自治体によって支援制度の詳細が異なる可能性も考慮すると、本事業のセミナーにおいて網羅的に紹介・説明することは現実的ではない。むしろ、制度の詳細を希望する参加者が各自治体の情報にスムーズにアクセスできるよう、

- ・ オンラインセミナーのチャット欄で各自治体の施策に関するURLを共有する
 - ・ 参加後に事務局から送付するメールに各自治体の施策に関するURLを掲載する
 - ・ 内閣府のSNSアカウントなどで自治体を実施するセミナー等の情報を発信する
- などの方法で参加者のニーズを満たすことも一案である。

⁶ 申込者数に占める参加者数の割合。

⁷ 参加者数に占める回答者数の割合。

社会課題解決の担い手応援 現地勉強会・マッチング会の実施

全2回の現地勉強会・マッチング会の実施結果に関する情報の一覧は図表 74 のとおり。

図表 74 現地勉強会・マッチング会全2回の開催形式やテーマ分類等の一覧

	第1回	第2回
開催日	9/5	2/12
開催地	東北地方（宮城県仙台市）	近畿地方（京都府京都市）
開催曜日	金曜日	木曜日
申込者数	25 人	11 人
起業予定者数（割合） / 事業実施者数（割合）	起業予定者：4 人（約 16%） 事業実施者：9 人（約 36%） ほか支援者等：12 人（約 48%）	起業予定者：1 人（約 9%） 事業実施者：4 人（約 36%） ほか支援者等：6 人（約 55%）
参加者数	23 人	5 人
参加率 ⁸	92%	約 45%
事後アンケート回答者数	16 人	5 人
回答率 ⁹	約 70%	100%
PSJ	62.5	40.0

現地勉強会・マッチング会は今年度から実施したものであるが、特に集客に苦労した。また、フォローアップアンケートの調査結果では、「開催頻度を増やしてほしい」、「様々なテーマで実施してほしい」、「講義の時間を延ばしてほしい」、「講師と交流する時間を延ばしてほしい」、「内閣府による支援制度の説明を充実してほしい」といった要望が多くあった。

開催頻度を増やすことは、合計参加者数の増加が期待できるものの、1 回当たりの参加者数の減少を招く可能性がある。一方で、「様々なテーマ設定」に関する希望については、各回で異なるテーマを設定することで対応可能である。

また、「講義の時間の延長」に関する希望については、現地勉強会・マッチング会当日のタイムライン内で調整するだけでなく、オンラインセミナーに登壇いただいた講師に現地勉強会・マッチング会にも参画いただくなど、オンラインセミナーと現地勉強会・マッチング会の連携・連動を企画することでより充実した講義時間を確保できると考えられる。併せて、オンラインセミナー参加者の現地説明会・マッチング会への誘導も可能となり、参加者増が期待できる。

「内閣府による支援制度の説明の充実」については、起業を検討している参加者がより自身の起業に活用できそうな紹介メニューの選定や、より具体的な事例の紹介を行うことで、さらなる充実へとつなげることが考えられる。

開催の周知広報については、周知期間の確保（開催日前2か月程度）やオンラインセミナーからの誘導、周知方法や周知先の新規開拓などによって、より多くの参加者確保へとつなげることが必要である。

以上

⁸ 申込者数に占める参加者数の割合。

⁹ 参加者数に占める回答者数の割合。

令和7年度社会課題解決の担い手展開推進事業 結果報告書

発 行 日：令和8年3月

編集・発行：PwC コンサルティング合同会社